

有価証券報告書

第108期

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

三井造船株式会社

(E02123)

目次

頁

第108期有価証券報告書

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	22
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	27
第4 提出会社の状況	28
1. 株式等の状況	28
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	38
第5 経理の状況	46
1. 連結財務諸表等	47
2. 財務諸表等	101
第6 提出会社の株式事務の概要	131
第7 提出会社の参考情報	132
1. 提出会社の親会社等の情報	132
2. その他の参考情報	132
第二部 提出会社の保証会社等の情報	132

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第108期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	三井造船株式会社
【英訳名】	Mitsui Engineering & Shipbuilding Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 泰彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋1丁目3番16号
【電話番号】	03(5202)3082
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大賀 泰三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	622,800	659,215	686,655	765,989	589,209
経常利益 (百万円)	18,614	32,232	23,415	41,999	36,216
当期純利益 (百万円)	19,416	16,560	10,641	19,652	13,493
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	8,943
純資産額 (百万円)	165,824	175,642	160,744	180,154	193,748
総資産額 (百万円)	703,436	711,545	739,302	742,860	686,325
1株当たり純資産額 (円)	171.07	182.60	169.59	193.75	198.40
1株当たり当期純利益 (円)	23.42	19.98	12.84	23.72	16.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.2	21.3	19.0	21.6	23.9
自己資本利益率 (%)	14.8	11.3	7.3	13.1	8.3
株価収益率 (倍)	21.3	13.4	12.8	9.8	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	67,873	48,338	26,360	△18,567	29,223
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△26,986	△18,040	△14,124	2,147	△42,841
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△26,574	△36,960	7,901	23,825	△6,517
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	96,521	89,400	104,432	114,196	79,799
従業員数 (名)	9,434	9,910	10,324	10,563	10,326
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[1,591]	[2,008]	[2,451]	[2,561]	[2,901]

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	348,938	382,293	393,545	418,407	311,466
経常利益 (百万円)	7,892	16,420	13,963	32,270	24,249
当期純利益 (百万円)	6,304	7,799	7,130	16,552	5,788
資本金 (百万円)	44,384	44,384	44,384	44,384	44,384
発行済株式総数 (千株)	830,987	830,987	830,987	830,987	830,987
純資産額 (百万円)	116,653	119,143	112,265	128,545	129,711
総資産額 (百万円)	495,375	491,120	510,111	488,311	463,519
1株当たり純資産額 (円)	140.64	143.70	135.41	155.12	156.55
1株当たり配当額 (円)	3.50	4.00	4.00	5.00	4.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	7.60	9.41	8.60	19.97	6.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.5	24.3	22.0	26.3	28.0
自己資本利益率 (%)	5.6	6.6	6.2	13.7	4.5
株価収益率 (倍)	65.7	28.4	19.1	11.7	28.5
配当性向 (%)	46.1	42.5	46.5	25.0	57.3
従業員数 (名)	3,699	3,716	4,335	4,451	4,412
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[91]	[108]	[238]	[394]	[455]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正6年11月	三井物産株式会社造船部として、宇野仮工場において財務諸表提出会社創業。
大正8年5月	玉工場（現 玉野事業所）において操業開始。
大正15年8月	デンマーク国 Burmeister & Wain A/S（現 MAN Diesel A/S）とB&W型船用ディーゼル機関に関して技術提携。
昭和12年7月	三井物産株式会社から分離独立し、株式会社玉造船所を設立。 （設立年月日 昭和12年7月31日） （登記年月日 同 12年8月2日）
昭和13年8月	化工機部門創設。（同15年4月 化工機工場完成）
昭和17年1月	三井造船株式会社に商号変更。
昭和24年5月	東京及び大阪証券取引所に株式上場。
昭和33年4月	三友不動産株式会社を設立。（現 連結子会社）
昭和35年11月	三井造船エンジニアリング株式会社を設立。（平成13年1月 三井造船プラントエンジニアリング株式会社（現 連結子会社）と合併）
昭和37年5月	千葉工場（現 千葉事業所）操業開始。
昭和37年10月	日本開発機製造株式会社（資本金 150百万円）と合併。
昭和39年2月	子会社との共同出資により東海鑄造株式会社を設立。（昭和61年7月 三井ミーハナイト・メタル株式会社に名称変更：現 連結子会社）
昭和39年3月	四国ドック株式会社に経営参加。（現 連結子会社）
昭和40年10月	千葉造船所15万重量吨建造ドック完成。
昭和42年2月	システム開発室設置。（昭和61年4月 三井造船システム技研株式会社設立：現 連結子会社）
昭和42年10月	株式会社藤永田造船所（資本金 1,949百万円）と合併。
昭和43年6月	千葉造船所50万重量吨建造ドック完成。
昭和48年3月	三井物産株式会社との共同出資により東洋鉄構株式会社を設立。（平成4年6月 三井造船千葉機工エンジニアリング株式会社に名称変更：現 連結子会社） 三造企業株式会社を設立。（現 連結子会社）
昭和48年4月	由良工場操業開始。
昭和49年2月	播磨工事株式会社を設立。（昭和53年9月 三井造船鉄構工事株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和49年4月	伊達製鋼株式会社に経営参加。（平成15年4月 三井ミーハナイト・メタル株式会社に吸収合併）
昭和50年2月	玉野造船所海洋構造物建造ドック完成。
昭和53年6月	昭島研究所開設。（昭和61年4月 株式会社三井造船昭島研究所設立：現 連結子会社）
昭和56年10月	大分事業所操業開始。
昭和60年10月	三造環境サービス株式会社を設立。（平成19年7月 三井造船環境エンジニアリング株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和61年5月	三造メタル株式会社を設立。（平成18年4月 三井ミーハナイト・メタル株式会社に吸収合併） 株式会社三造機械部品加工センターを設立。（平成20年4月 当社に吸収合併）
昭和62年6月	三井造船プラント工事株式会社を設立。（平成10年1月 三井造船プラントエンジニアリング株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和63年10月	一部の製造・工作部門を分離し、株式会社大分三井造船（平成20年4月 当社に吸収合併）、株式会社由良三井造船（平成11年5月 社名を株式会社エム・イー・エス由良に変更：現 連結子会社）設立。 三井物産株式会社との共同出資によりPACECO CORP. を設立。（平成21年2月 三井物産株式会社の保有株式を当社が買い取り、共同出資を解消：現 連結子会社）
昭和63年12月	株式会社モデックに経営参加。（平成15年1月 三井海洋開発株式会社に社名変更：現 連結子会社）

平成元年12月 Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sを買収。(現 連結子会社)
Paceco Espana, S.A.に出資。(現 連結子会社)

平成2年4月 MES Engineering, Inc.を設立。(平成15年4月 Engineers and Constructors
International, Inc.に社名変更:現 連結子会社)

平成2年12月 三幸実業株式会社の出資により三幸物流株式会社を設立。(現 連結子会社)

平成4年10月 三幸実業株式会社(資本金 2,928百万円)と合併。

平成7年3月 株式会社エム・ディー特機を設立。(平成11年1月 三井・ドイツ・ディーゼル・エンジン株式会
社と合併、同年12月 三井造船アイムコ株式会社へ吸収合併、社名を三井造船マシナリー・サービ
ス株式会社に変更:現 連結子会社)

平成7年9月 英国ボイラメーカーのBabcock Energy Limitedを買収。
(買収後、Mitsui Babcock Energy Limitedに社名変更)

平成14年1月 三井造船鉄構工事株式会社(現 連結子会社)が三造リフレ株式会社、株式会社運搬機エンジニア
リングの2社と合併。

平成15年4月 新潟造船株式会社(現 連結子会社)は、更生会社株式会社新潟鐵工所から造船事業に関する営業
権及び資産を譲受。

平成16年4月 三井鉱山株式会社(現 日本コークス工業株式会社)からの営業譲受により資源循環事業他を取得
(平成20年4月 三井造船環境エンジニアリング株式会社へ移管)。同じく連結子会社である三造
環境エンジニアリング株式会社(平成19年7月 三井造船環境エンジニアリング株式会社に社名変
更)が、三井鉱山株式会社(現 日本コークス工業株式会社)の連結子会社であるサンテック株式
会社から営業譲受により水環境事業を取得。
鹿島建設株式会社、三井物産株式会社との共同出資により市原グリーン電力株式会社を設立。(現
連結子会社)

平成16年9月 トーピー建設工業株式会社の株式を取得し経営参加。(現 連結子会社)

平成18年12月 Mitsui Babcock Energy Limitedの持株会社であるMESCO (UK) Limitedの全株式を売却。

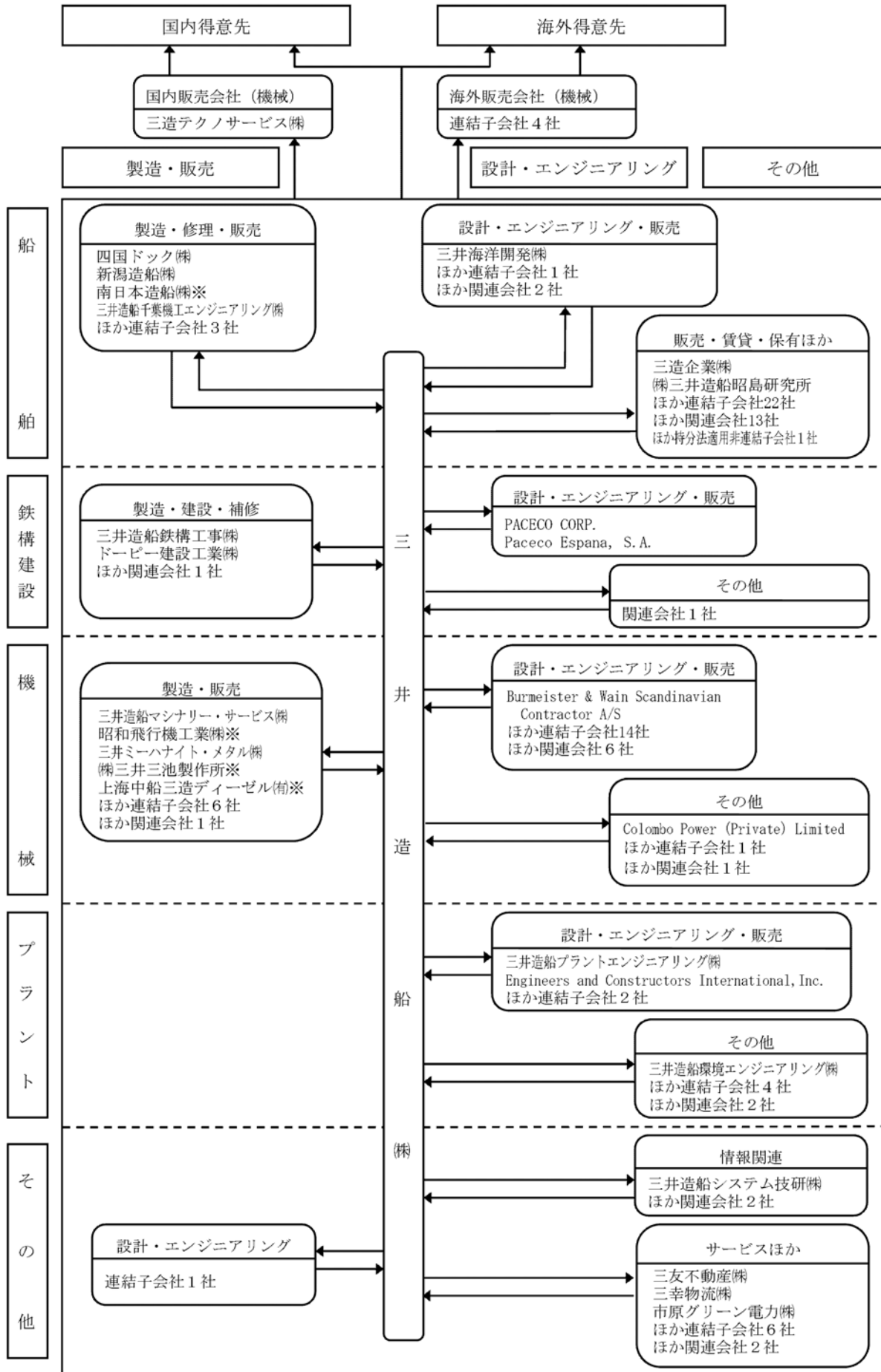
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社101社及び関連会社38社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、ソフトウェアの開発、不動産の賃貸借及び各種サービス業などを営んでおります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の位置付け及びセグメントとの関係は、主として次のとおりであります。

船舶	当社、四国ドック㈱、新潟造船㈱、南日本造船㈱が製造・販売を行っているほか、三井造船千葉機工エンジニアリング㈱ほか3社が製造・修理を請負い、三井海洋開発㈱ほか4社が設計・エンジニアリング・販売を、三造企業㈱ほか36社が船舶・海洋構造物の販売及び賃貸を、㈱三井造船昭島研究所が試験・研究を行っております。
鉄構建設	当社ほか1社が製造・販売を行っているほか、三井造船鉄構工事㈱、ドーピー建設工業㈱が建設・据付・補修を行い、PACECO CORP.、Paceco Espana, S. A. が設計・エンジニアリング・販売を、1社が風力発電による売電を行っております。
機械	当社が製造・販売を行っているほか、三井造船マシナリー・サービス㈱、昭和飛行機工業㈱、㈱三井三池製作所、上海中船三造ディーゼル(有)ほか5社が各種機械を製造・販売し、1社が製造を請負い、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sほか21社が設計・エンジニアリング・販売を、三造テクノサービス㈱ほか4社が販売を、三井ミーハナイト・メタル㈱が鋳造品の製造・販売を行い、Colombo Power (Private) Limitedほか1社が発電の運営・管理を請負っております。
プラント	当社、三井造船プラントエンジニアリング㈱、Engineers and Constructors International, Inc. ほか1社が設計・エンジニアリング・販売を行い、そのほか1社がエンジニアリングを、三井造船環境エンジニアリング㈱ほか6社が諸事業を営んでおります。
その他	当社、三井造船システム技研㈱ほか1社が情報・通信・エンジニアリングを行い、三友不動産㈱ほか1社が不動産の賃貸・施設管理を、三幸物流㈱が倉庫業を、1社が設計・エンジニアリングを営み、市原グリーン電力㈱が再生資源を利用した発電による売電を行っているほか、サービス業1社、ほか5社が諸事業を営んでおります。

主要な会社により当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※印…持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 三井造船千葉機工 エンジニアリング(株)	千葉県市原市	194	船舶	100.0	当社の造船、プラント向け各種工 事、製作業務を請負。建物、機械 装置、事務所を賃貸。 役員の兼任…5名、転籍…2名
三井海洋開発(株) (注) 4 (注) 5	東京都千代田区	20,185	船舶	50.1	当社へ設計支援を委託。 役員の兼任…4名、転籍…2名
三造企業(株)	東京都中央区	470	船舶	100.0	当社製品の販売、仲介、斡旋、船 用機器の納入。 役員の兼任…3名、転籍…1名
四国ドック(株) (注) 2	香川県高松市	350	船舶	49.5	当社の船用主機を購入。 役員の兼任…1名、転籍…3名
新潟造船(株)	新潟県新潟市 中央区	475	船舶	100.0	当社の造船向け各種工事、製作業 務を請負。一部債務を保証。 役員の兼任…4名
三井造船鉄構工事(株)	東京都江戸川区	231	鉄構建設	100.0	当社の橋梁他鉄鋼構造物関係工事 を請負。 役員の兼任…5名、転籍…3名
ドーピー建設工業(株)	北海道札幌市 中央区	300	鉄構建設	99.9	当社の鋼橋工事一部製作を請負。 一部債務を保証。 役員の兼任…4名、転籍…3名
三井造船マシナリー・ サービス(株)	東京都千代田区	470	機械	100.0	当社に船用非常用発電機を納入。 資金融資。 役員の兼任…4名、転籍…3名
三井ミーハナイト・ メタル(株)	愛知県岡崎市	492	機械	100.0	当社に鋳鉄品・鋳鋼品を納入。建 物、機械装置、事務所を賃貸。 役員の兼任…4名、転籍…3名
エム・イー・エス・ アフティ(株)	東京都八王子市	475	機械	96.7	当社の先進機械事業分野の研究を 委託。一部債務を保証。 役員の兼任…3名、転籍…3名
三井造船環境エンジニ アリング(株)	東京都江戸川区	450	プラント	100.0	当社が納入した廃棄物処理施設等 の運転管理業務、新設工事を請 負。 役員の兼任…3名、転籍…3名
三井造船プラントエン 지니어リング(株)	東京都江戸川区	450	プラント	100.0	当社のプラント・エネルギー関係 工事を請負。 役員の兼任…6名、転籍…2名
三井造船システム技研 (株)	千葉県千葉市 美浜区	720	その他	100.0	当社に計算サービス、ソフトウェア 開発、船用電子機器、各種コン ピュータを提供。事務所を賃貸。 資金融資。 役員の兼任…2名、転籍…7名
三友不動産(株)	岡山県玉野市	126	その他	100.0	当社に石油製品、工場給食を納 入、警備業務、土木建設工事にお ける設計管理業務を請負。土地、 建物を賃貸。資金融資。 役員の兼任…3名、転籍…3名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
三幸物流(株)	東京都中央区	330	その他	100.0	当社本社ビル管理業務を請負。 事務所を賃貸。資金融資。 役員の兼任…2名、転籍…2名
市原グリーン電力(株)	千葉県市原市	495	その他	70.2	当社が納入したバイオマス発電プラントによる再生資源を利用した電力供給業。一部債務を保証。 役員の兼任…3名、転籍…1名
Paceco Espana, S.A.	Madrid, Spain	709 千EUR	鉄構建設	69.9	当社製品の販売、エンジニアリング。資金融資。一部債務を保証。 役員の兼任…3名
PACECO CORP.	Delaware, U. S. A.	100 千US\$	鉄構建設	100.0	当社へのライセンス供与。当社とパセコレーンの技術契約を締結。 役員の兼任…4名
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S (注) 3	Allerod, Denmark	150 百万DKR	機械	100.0 (100.0)	当社の製品を購入、当社と共同受注。一部債務を保証。 役員の兼任…2名
Colombo Power (Private) Limited (注) 2	Colombo, Sri Lanka	1,108 百万RS	機械	50.0	当社が建設した浮体式発電設備による発電事業の運営、管理を請負。 役員の兼任…3名
Engineers and Constructors International, Inc.	Texas, U. S. A.	3,850 千US\$	プラント	100.0	当社製品の建設工事、設計業務の請負、共同受注。 役員の兼任…3名
その他 64社					
(持分法適用関連会社)					
南日本造船(株)	大分県臼杵市	200	船舶	25.0	当社の船用主機を購入。 役員の兼任…1名、転籍…1名
(株)三井三池製作所	東京都中央区	1,000	機械	20.0	転籍…1名
昭和飛行機工業(株) (注) 3 (注) 4	東京都昭島市	4,949	機械	16.3 [16.3]	土地、建物を賃借。 役員の兼任…1名、転籍…2名
上海中船三造 ディーゼル(有)	上海, 中国	706 百万円	機械	34.0	当社の船用主機及びそのコンポーネントを購入。 兼務…3名
その他 29社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 議決権の所有割合は小数第2位以下を切り捨てて表示しております。

() 内は、間接所有割合で内数、[] 内は、同意している者の所有割合で外数であります。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5. 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
船舶	3,374 [1,756]
鉄構建設	843 [45]
機械	2,519 [277]
プラント	1,643 [274]
その他	1,801 [537]
全社 (共通)	146 [12]
合計	10,326 [2,901]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）は、連結財務諸表提出会社のコーポレート部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
4,412[455]	40.6	18.8	6,617,040

セグメントの名称	従業員数 (名)
船舶	1,809 [167]
鉄構建設	474 [35]
機械	1,265 [99]
プラント	386 [51]
その他	332 [91]
全社 (共通)	146 [12]
合計	4,412 [455]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）は、コーポレート部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、三井造船労働組合連合会が組織（組合員数5,293名）されており、日本基幹産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、新興国ではインフレや金融引締めの影響があったものの堅調に推移しており、欧米経済も新興国の需要増加にけん引されて緩やかな景気回復が続いておりますが、資源高や中東・北アフリカ情勢、欧州の財政不安などにより先行きは不透明な状況にあります。

国内経済は、アジア新興国への輸出増加などにより上半期は穏やかな景気回復が続いたものの、並行して急激な円高が進行し、当連結会計年度後半は円相場の高止まり、景気対策効果の一巡や資源価格の上昇などにより足踏み状態となりました。さらに、3月には東日本大震災が発生し、先行きの懸念が増大しております。

このような状況下、当社グループは08中計（2008年度から2010年度までの経営計画）の最終年度として、(1)中核・成長事業の深化と進化 (2)新規事業の創出 (3)経営基盤の深化 に取り組むとともに生産性の向上や資機材、固定費等のコスト削減策を実施してまいりました。

当連結会計年度の受注高は、金融危機後の市況低迷からは回復基調にありますが、回復のスピードは遅く、前連結会計年度と比べ1,406億28百万円増加（+39.2%）の4,996億95百万円となりました。

売上高は、前連結会計年度において工事進行基準の適用範囲を拡大した反動により船舶部門が大幅な減収となったほか、その他を除く他部門においても減収となったため前連結会計年度と比べ1,767億79百万円減少

（△23.1%）の5,892億9百万円となりました。営業利益は、船舶部門が増益となった一方、その他を除く他部門が減益となったことにより前連結会計年度と比べ41億5百万円減少（△9.5%）の388億95百万円となりました。経常利益は、持分法による投資損失を計上したことなどにより前連結会計年度と比べ57億82百万円減少（△13.8%）の362億16百万円に、当期純利益は、特別損失に投資有価証券評価損、減損損失及び損害賠償金などを計上したことにより前連結会計年度と比べ61億58百万円減少（△31.3%）の134億93百万円となりました。

〔経営成績の推移：連結ベース〕

	受注高 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成23年3月期	499,695	589,209	38,895	36,216	13,493	16.29
平成22年3月期	359,066	765,989	43,000	41,999	19,652	23.72
平成21年3月期	801,870	686,655	26,854	23,415	10,641	12.84

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

(船舶)

当連結会計年度の海運市況は、金融危機後の低迷期を脱し、回復基調となりました。新造船発注量は低位ながらも堅調に推移し、当連結会計年度前半は主にばら積貨物運搬船を中心とした新造船需要の回復がみられ、当社においてもばら積貨物運搬船等を受注しました。

しかしながら、昨年後半からのドライ市況急落の影響により海運市況は低調に転じ、加えて大量の新造船竣工が見込まれる中、船主においては新造船の発注について慎重となる傾向が見られるようになり、ふたたび厳しい受注環境となっております。特に大型ばら積貨物運搬船やコンテナ船市況は今年も多くの新造船が市場に供給されるため、需給ギャップの拡大が懸念されており、新造船市況の本格的回復にはしばらく時間がかかるものと見込まれます。

このような状況下、当社は引き続き3年弱の工事量を確保していることから、商況、為替、造船用資機材の価格動向など諸要素を勘案しながら、確実に受注を積み上げて行く方針です。また、昨年10月にはCO2排出量を従来に比べ約30%削減した次世代型の環境対応・低燃費船「neo Supramax 66BC（66,000重量トン型ばら積貨物運搬船）」を市場投入するなど、確固たる技術力を競争力の源泉として、さらなる受注機会の拡大を図りながら事業を推進してまいります。

受注高は、ばら積貨物運搬船のほか、セミオープンハッチ型一般貨物船、冷凍運搬船、修繕船工事、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）などにより前連結会計年度と比べ1,658億65百万円増加（+159.1%）の2,700億94百万円となりました。売上高は、ばら積貨物運搬船、タンカー、冷凍運搬船、FPSOなどの建造が順調に進捗したものの、前連結会計年度において工事進行基準の適用範囲を拡大したことによる一時的な影響もあり、前連結会計年度と比べ1,169億10百万円減少（△27.2%）の3,126億10百万円に、営業利益は円高の影響があったものの原価低減施策などにより前連結会計年度と比べ53億73百万円増加（+39.2%）の190億91百万円となりました。

(鉄構建設)

コンテナクレーンについては、海上荷動きが金融危機前の水準に回復してきたことにより海外マーケットが動き出し、引合いが増加しております。一方で、円相場が高止まりしている状況下にあることから、当社ではドルコストの比率を高めるべく海外調達や海外生産を進めてまいります。

また、昨今の環境規制の強化に合わせ、各種環境対応技術を盛り込んだ新仕様クレーンの開発を進めており、リチウムイオン電池を搭載した新型ハイブリッド・トランステーナや給電柱との自動脱着装置を搭載した完全電動化トランステーナ、省電力タイプポーテナーなど、社会・顧客のニーズに応えた新技術を備えた製品を市場投入しております。また、ばら積貨物を取り扱う産業用のクレーンにも力を入れており、特に鉄鉱石、石炭等原材料を扱う荷揚げ装置については最新技術を盛り込んだ新仕様の製品により拡販を目指しております。

橋梁については、公共事業の縮減傾向が依然として続いているため、総合評価による競争はさらに激化しておりますが、橋梁価格は最低入札価格制度の効果により安定しておりますので、技術提案力を強化して受注に繋げてまいります。また、社会インフラ整備が進む東南アジアでの橋梁や発電所用土木案件の受注にも注力してまいります。

受注高はコンテナクレーン、橋梁などを受注したものの前連結会計年度と比べ14億38百万円減少（△3.5%）の392億21百万円となりました。売上高は火力発電所用土木工事、橋梁、コンテナクレーンなどがありましたが前連結会計年度と比べ234億80百万円減少（△35.7%）の423億76百万円に、営業利益は前連結会計年度と比べ27億83百万円減少（△61.2%）の17億67百万円となりました。

(機械)

船用ディーゼル機関については、市況は厳しいものの生産は順調に推移しており、生産馬力数は前連結会計年度並みとなりました。

産業機械については、客先の設備投資が延期されたことなどにより受注量は前連結会計年度を下回る結果となりましたが、往復動圧縮機は海外において大型案件が計画されていることや、回転機でも延期されていた商談が徐々に再開されてきており、今後の受注が期待されます。

一方、主に自動車関連会社に販売しております誘導加熱装置（インダクションヒーター）については、国内の価格競争が激しく、省エネ等の高付加価値化や海外への販売を促進してまいります。

アフターサービスを中心としたL S S事業（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）については円高・ユーロ安の影響がありましたが、包括メンテナンス契約の推進による顧客の囲い込みや価格競争力の強化により下半期はディーゼル部品の引合いが増加してきております。

受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業用機械及びアフターサービス事業などを受注したものの前連結会計年度と比べ231億9百万円減少（△14.7%）の1,339億29百万円となりました。売上高はこれら製品・事業により前連結会計年度と比べ179億48百万円減少（△9.8%）の1,653億9百万円に、営業利益は前連結会計年度と比べ34億36百万円減少（△13.2%）の226億82百万円となりました。

(プラント)

石油・化学業界の市況は、国内、海外とも回復基調にあり、プラントの引合いも増加傾向にあるものの、市況の回復スピードは遅く、大型案件の具体化には多少の時間がかかるものと見込まれます。そのような中で、当社においては、翌連結会計年度前半にかけて具体化する中小型案件を中心に、当連結会計年度後半から積極的な受注活動を進めてまいりました。

環境関連プラント分野では、バイオマス利活用事業に注力しており、今後、市場の醸成が見込まれる自治体向けバイオガス施設や民間向けの焼酎粕飼料化設備、食品廃棄物飼料化設備等を中心として受注活動を行うとともに、市場が活発になりつつある韓国、中国、東南アジア諸国への輸出も計画してまいります。

受注高は、各種化学プラントや汚泥処理施設などを受注したものの前連結会計年度と比べ29億2百万円減少（△7.6%）の353億26百万円となりました。売上高は各種化学プラントなどにより前連結会計年度と比べ211億円減少（△30.9%）の472億89百万円に、営業損失は前連結会計年度と比べ37億53百万円増加の59億35百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが292億23百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは428億41百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは65億17百万円の支出となったことなどにより、前連結会計年度に比べて343億96百万円減少（△30.1%）して797億99百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べて477億91百万円増加して292億23百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が273億50百万円あったこと及び、減価償却費が149億35百万円、売上債権の減少による収入が67億12百万円あった一方、仕入債務の減少による支出が201億27百万円あったこと及び、法人税等の支払額が187億47百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べて449億89百万円増加して428億41百万円となりました。これは主に、貸付けによる純支出が227億67百万円（貸付230億35百万円、回収2億67百万円）あったこと及び、有形及び無形固定資産の取得による支出が156億43百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べて303億42百万円増加して65億17百万円となりました。これは主に、借入金（短期及び長期）の返済による純支出が211億75百万円あったこと及び、配当金の支払額が41億22百万円、リース債務の返済による支出が32億43百万円あった一方、社債の発行による収入が150億円あったこと及び子会社の第三者割当増資により少数株主からの払込みによる収入が77億78百万円あったことなどによるものであります。

[財政状態の推移：連結ベース]

	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	自己資本 比率 (%)	営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	有利子 負債残高 (百万円)
平成23年3月期	686,325	193,748	23.9	29,223	△42,841	△6,517	184,772
平成22年3月期	742,860	180,154	21.6	△18,567	2,147	23,825	212,334
平成21年3月期	739,302	160,744	19.0	26,360	△14,124	7,901	167,823

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
船 舶	314,861	△14.3
鉄構建設	44,235	△24.0
機 械	164,649	△3.6
プラント	44,222	△34.1
そ の 他	21,184	24.2
合計	589,152	△13.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
船 舶	270,094	159.1	543,511	△9.7
鉄構建設	39,221	△3.5	52,248	△8.7
機 械	133,929	△14.7	150,551	△20.2
プラント	35,326	△7.6	50,491	△20.2
そ の 他	21,122	11.7	2,833	△17.6
合計	499,695	39.2	799,637	△12.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
船 舶	312,610	△27.2
鉄構建設	42,376	△35.7
機 械	165,309	△9.8
プラント	47,289	△30.9
そ の 他	21,623	14.0
合計	589,209	△23.1

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

平成20年9月の米国金融機関破綻を契機に世界的な金融危機が広がり実体経済も厳しい状況が続きましたが、各国の景気対策の効果もあり、中国をはじめとする新興国を中心として、景気は回復してきております。しかしながら、中東・北アフリカで新たに発生した混乱等により、先行きは不透明な状況が続いております。当社グループでは、約8,000億円の受注残高を有しておりますが、急激な環境変化と先行きの不透明さに対処して、機敏な経営を行うことを目指しております。

短期的な対応としては、手持ちの受注残高を活かし、一層の費用削減に努め、最大利益の確保を図ります。また、外部環境の変化を常に注視し、リスク管理を行うとともに、経営資源の最適配分に努めてまいります。

中期的には、11中計を策定し、その策定作業の中で各事業の将来予測を見直し、メインシナリオを明確にするとともに、各事業の最悪シナリオも想定したコンティンジェンシープランを策定し、それぞれの事業環境変化に機敏に対応していきます。

受注確保のため、当社グループの総合力を活かした事業横断的なグローバル展開やコストダウン活動を強化するとともに、設備投資の適正化、研究開発費の効率的運用、社外委託業務取り込み等による固定費削減を強力に推進していきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループとして判断したものであります。

(1) 経済情勢

当社グループは、国内のほか世界各地で事業を展開しており、また輸出割合が高いことから、それぞれの製品の市場や地域における経済情勢の動向による不確実性が存在しております。その事例として、船舶部門及び機械部門の船用ディーゼル機関については海運市況の影響、鉄構建設部門・機械部門及びプラント部門においては国内外の設備投資動向や公共事業の動向の影響などが挙げられます。

(2) カントリーリスク

当社グループは、海外に向けて製品・サービスの提供を行うだけでなく、プラント部門を中心に海外現地工事の請負を行っております。仕向地や現地工事を行う国や地域によっては、政情不安(戦争、テロ)、国家間対立による貿易制裁、宗教及び文化の相違、現地の労使関係等のリスク、商習慣に関する障害、資金移動の制約、特別な税金及び関税などが、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、貿易保険の付保、現地の法律や会計コンサルタント等からの情報収集及びその対策の実施などにより、これらリスクの緩和に努めております。

(3) 法的規制

当社グループは、国内外での事業の遂行にあたり、それぞれの国での各種法令、行政による許認可や規制等を遵守しております。しかしながら、これら法令の改廃や新たな法的規制が設けられる等の場合には、その結果が当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社グループの事業の特性

当社グループの事業は、個別受注生産を中心としており、契約を締結した時に見積もったコストと実際のコストとの間に受注後のコスト上昇要因により著しい差異が生じることがあります。また、契約から引渡しまで長期間に亘る工事も多く、その間の社会情勢の変化や調達価格の変化等に影響を受けます。その対策として、慎重な見積もり、安定した資材調達先の確保、代金の早期回収、また、海外事業においては貿易保険の利用などリスクの回避に努めておりますが、上述のような事業環境の変化が示現した場合、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レート変動の影響

当社グループは、海外子会社の受注、売上も含めると海外向け受注高、売上高は年次によりばらつきはあるものの概ね全体の50%以上という高い割合を占めております。このため当社は為替レートの変動による影響を軽減する対策として、外貨建借入金、為替予約の実施や海外調達等による外貨建コストの比率を高めるなどを進め、そのリスク量を適正な水準に調整しております。しかしながら、為替レートの大幅な変動がある場合には、受注・売上及び損益に影響を受けるリスクがあります。但し、海外子会社においては、大部分のコストは外貨建てのため、損益への為替の影響は軽微であります。

(6) 調達価格

当社グループは、船舶、鉄構建設、機械、プラント等の事業展開を行い、多種多様な原材料・部品等の調達を行っております。例えば鋼材については、その急激な価格上昇・需給逼迫等が生じた場合、コスト増加、工程の遅れにより当社グループの損益を悪化させる可能性があります。そのため、種々の原材料・部品等について長期安定供給の体制を確保するとともに、価格交渉等を通じて、その影響を軽減するよう努めております。

(7) 大規模な自然災害

当社グループの主要な生産拠点（千葉県、岡山県、大分県）において、大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等の直接的な損害だけでなく、操業停止や操業度低下に伴う生産能力への間接的な影響が生じる可能性があります。

(8) 税効果会計及び退職給付会計

税効果会計及び退職給付会計においては、将来の予想・前提に基づいて、その資産・債務等の算定を行っております。そのため、予想・前提となる数値に変更がある場合もしくはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 減損会計

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の変化等により収益性が低下した場合、また、遊休資産について時価等が下落し、将来キャッシュ・フローの回収可能性が低下した場合には、減損損失を計上するため、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 株式市場の影響について

当社グループが保有する投資有価証券のうち時価のあるものについて、これらの時価が簿価から著しく下落し、回復の見込みのない場合は、評価損を計上するリスクがあります。また、株価の変動は年金資産の変動を通じて、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容（対価の支払方法）
	国籍	名称				
当 社	米国	FOSTER WHEELER POWER GROUP, INC.	船用ボイラ	昭和 46. 5	1年毎 自動延長	(1) 工場渡販売価格に対し一定料率の実 施料 (2) 設計料、図面代として実費
		Monsant Enviro- Chem Systems	モンサント接触式硫酸製造装 置	47. 7	1年毎 自動延長	プラント生産能力に対し一定料率の実施 料
			硫酸クーラーの設計・製造技 術	60. 2	1年毎 自動延長	(1) クーラーの伝熱面積に対し一定料率 の実施料 (2) 技師招へい費として一定料 率の費用
		Williams Patent Crusher&Pulverizer Co., Inc.	破碎機の製造技術	平成 12. 6	1年毎 自動延長	(1) 工場渡販売価格に対し一定料率の実 施料 (2) 技術者招へい費として実費 (3) 技術サービス料として実費
		Aspen Technology, Inc.	プロセスシミュレータ、機器 設計、コスト推算等のプラ ント設計に関するソフトウェア	22. 4	平成 27. 3	ソフトウェアの使用に対し毎年一定額
	ドイツ	MAN Diesel&Turbo SE	内燃機関用排ガスターボチャ ージャー	昭和 56. 5	32. 12	(1) 過給されるエンジンの最大連続出力 KWに対し一定料率の実施料 (2) 一定額 の標準図面代、特殊仕様図面代
			MAN B&Wディーゼル機 関	46. 11	33. 12	(1) エンジンの軸馬力に対し一定料率の 実施料 (2) 図面代、技術指導料として実 費
	ノルウ ェー	MOSS Maritime a. s.	球型タンク搭載のLNG船	平成 6. 3	5年毎 自動延長	(1) 建造船毎に一定額の実施料 (2) 技術サービス料として実費
	オラン ダ	Thomassen Compression Systems	往復動コンプレッサ装置	16. 1	1年毎 自動延長	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売 価格に対し一定料率の実施料 (3) 図面代 として実費
	スイス	ALSTOM Technology LTD	蒸気タービン	22. 9	平成 27. 9	(1) 契約金として一時金 (2) 一定料率 の実施料 (3) 技術サービス料として実費
		Varian Semiconductor Equipment Associates GmbH	フラットパネルディスプレイ 用イオン注入装置	23. 2	33. 2	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売 価格に対し一定料率の実施料
	スウェ ーデン	Chematur Engineering AB	バイオエタノール連続発酵プ ロセス	19. 8	5年間 (以後1 年毎自動 延長)	(1) 契約金として一時金 (2) エタノール 生産量に対し一定料率の技術使用料 (3) 設計料、技術サービス料として実費
	デン マーク	INBICON A/S	バイオエタノール前処理技術	22. 2	10年間	(1) 契約金として一時金 (2) プラント 受注案件ごとに一定額の技術使用料
	日本	川崎重工業㈱	摩擦攪拌接合に係る装置及び 施工技術	14. 7	終結合意 日まで	一定額の実施料

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容（対価の支払方法）
	国籍	名称				
三井海洋 開発㈱	米国	SEA ENGINEERING ASSOCIATES, INC.	TLPの建造に関する技術提携	平成 8. 6	平成 25. 6	プロジェクト受注毎に一定の実施料
		AMCLYDE ENGINEERED PRODUCTS, INC.				
三井造船 環境エン 지니어リ ング㈱	英国	VA TECH WABAG UK Limited	ドームディフューザー	16. 4	1年毎 自動延長	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売 価格に対し一定料率の実施料
エム・イ ー・エ ス・アフ ティ㈱	米国	Albion Systems	液晶用イオン注入機	19. 2	無制限	販売1台に対し一定額の実施料

(2) 技術導入契約の終了

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容（対価の支払方法）
	国籍	名称				
当社	フラン ス	Gaztransport& Technigaz S.A.S.	メンブレン型LNG船	平成 11. 10	平成 22. 10	(1) タンク表面積に対し一定料率の実施 料 (2) 技術指導料として実費

なお、上記の契約については、契約更改の交渉中であります。

(3) 技術供与

会社名	相手方		供与品目	契約期間		契約内容（対価の受取方法）
	国籍	名称				
当社	中国	Shenyang Blower Works Co., Ltd.	軸流圧縮機	平成 16. 11	平成 26. 11	(1) 契約金として一時金 (2) 所要動力 に対し、一定料率の実施料 (3) 技術サ ービス料として実費
		三機工業㈱ 日立造船㈱ 三菱化工機㈱	REMシステム	16. 4	1年毎 自動延長	使用するBIMA発酵槽容量に対する実 施料及び設計費
	日本	㈱マキタ	MAN-B&W型小口径ディーゼル 機関の製造及び販売に関する 再実施権	昭和 56. 5	平成 29. 12	エンジンの出力に対し一定料率の再実施 料
		㈱ディーゼルユナイテ ッド	MAN-B&W65及び70型ディーゼ ル機関の製造及び販売に関す る再実施権	平成 22. 1	31. 12	エンジンの出力に対し一定料率の再実施 料
		エム・イー・エス・ア フティ㈱	イオン注入機及び各種 成膜装置	22. 4	知財権 存続期間	正味販売価格に対し一定料率の実施料
三井造 船環境 エンジ ニアリ ング㈱	米国	Schreiber LLC	バイオボール (テリトリ：南北アメリカ)	16. 4	平成 24. 3	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売 価格に対し一定料率の実施料 (3) バイ オボールの販売
			バイオボール (テリトリ：欧州全域)	16. 4	24. 3	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売 価格に対し一定料率の実施料 (3) バイ オボールの販売
PACECO CORP.	韓国	Hyundai Samho Heavy Industries Co., LTD.	パセコクレーン商権の使用、 製造技術	昭和 58. 12	27. 3	クレーン販売価格に対し一定料率の実施 料

(4) 特定融資枠に関する契約

会社名	国名	相手方	特定融資枠の総額	当連結会計年度末 借入実行残高	当連結会計年度末 借入未実行残高	契約目的
当 社	日本	取引銀行11行	15,000百万円	—	15,000百万円	運転資金の効率的な調達
三井海洋 開発(株)	日本	取引銀行6行	US\$ 110百万	—	US\$ 110百万	運転資金の効率的な調達

6 【研究開発活動】

当社グループは、5事業分野に対応した研究開発セグメントを設定し、それぞれの事業分野の中核技術を基軸として、製品競争力強化と事業拡大につながる研究開発を積極的に推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、74億85百万円であり、この中には受託研究等の費用10億51百万円が含まれております。なお、各事業部門における主な研究開発は以下のとおりであります。

(1) 船舶部門

- 船舶に関しては、最近のCO2排出量削減に対する関心の高まりも踏まえ、船型やプロペラ、実海域性能改善の他、主機関関連の排熱回収等を含めCO2排出量30%削減船の全社的な開発プロジェクトを推進し、3年間に及ぶ研究開発の結果、66,000重量トン型バルクキャリアー(66BC)と大型原油タンカー(VLCC)の30%削減を達成しました。第一弾として、平成22年10月に66BCの市場投入を開始しており、引き続き他の船型への適用を図っております。
- 水中機器関連では、管路点検事業の推進に関連して、前連結会計年度から本格的に超小型ロボットの市場投入を開始し、活発な引合いを得て2基を受注致しました。また、農・工業用水等の長さ数kmの水路用の水中心検ロボットの開発に着手し、平成24年度の市場投入を目指します。
- バラスト水処理装置のSP-ハイブリッド方式(スペシャルパイプとオゾンの併用方式)については、G8(バラスト水管理システム承認のためのガイドライン)に対応した型式承認図書を提出済みで、平成23年度内の型式承認取得を予定しております。また、膜を適用した方式についてもG8陸上試験を完了して船上試験を開始し、平成23年度内の型式承認取得を予定しております。

当事業に係わる研究開発費は14億34百万円であります。

(2) 鉄構建設部門

- 橋梁・鉄構建設、沿岸開発に関しては、技術力を重視する市場の動向に合わせた実用的な各種工法の開発を進めております。橋梁では、中小支間低桁高対応の鋼・コンクリート複合桁MDブリッジの開発を完了、平成22年3月の1号橋に続き、2号橋が平成22年9月に完成しました。また、鋼床版の疲労対策に配慮した中長支間対応の新形式橋梁、コンクリート合成鋼床版桁の開発を完了し、市場投入を進めております。さらに、架設工法の開発及び補修・補強に関する技術開発も実施しております。
- 沿岸関連では、水質改善につながる沿岸製品の開発を目的として、既存ポンツーンの改良研究と新規構造のポンツーン開発を進めております。
- 風車用タワー建設工事関連では、建築基準法による風車基礎/タワーの大臣認定を取得しました。特許に関しましては、前連結会計年度に引き続き、アンカーリング埋め込み式基礎のリング周りのひび割れ防止のために緩衝材を取り付けるシステムに関する特許を取得しました。
- 物流運搬機関連では、環境対応の省燃費トランスターナ(コンテナ用ヤードクレーン)の開発を完了し、MESecoTTの商標登録を行いました。同トランスターナについては、前連結会計年度にハイブリッド型を11基、エンジン回転数制御式は3基受注、また、地上給電トランスターナを開発し、ブスバー式を改造13基、新規4基を受注した実績を受け、当連結会計年度は更なる燃費改善が可能な新型ハイブリッド及び高揚程振れ止めの開発を行い、商品化しました。また、国土交通省から受注した港湾荷役高度化設備工事において、トランスターナの完全電動化社会実験を実施中であります。コンテナターミナルマネジメントシステム(CTMS)関連では、新本船プランニング(Vessel Planning:VP)システム、コンテナセキュリティ検査システム、IT新技術を導入した高機能ターミナルシステムの開発が完了しました。これでCTMSの主たる新機能である基幹情報管理システムヤードプランコンピュータシステム、ヤード管理・プランニング、本船プランニングの開発が完了しました。
- 連結子会社のPACECO CORP.では、次世代型高能率コンテナ荷役機器および荷役システム、コンテナ貨物セキュリティ検査、IT新技術を導入した高機能化ターミナルシステムの開発を進めております。環境対応型ヤード荷役機器に関連する新商品として開発したヤードクレーンの電動化装置は平成22年初めに、初号機を含む2台を現地搬入しました。

当事業に係わる研究開発費は1億19百万円であります。

(3) 機械部門

- 基幹製品関連では、クリーンなガス燃料を用いて高効率発電を実現出来るガスエンジンの価値を更に高めるため、性能及び信頼性向上のための技術開発を行なっております。また、船用ディーゼルエンジンにおいては、NOx、SOxに関するIMO(国際海事機関)排ガス規制への対応を進める中で、電子制御エンジンを有効活用した燃焼改善や排ガス後処理(脱硝装置、脱硫装置)による排出低減のための技術開発を進めるとともに、CO2削減を視野に入れた排熱回収によるエネルギー有効利用技術の開発も推進しており、平成22年12月にテストエンジンが稼動しました。

- ・先進機械関連では、従来から進めてきた成膜技術の開発を連結子会社に委託し継続しております。ALD成膜装置（原子層堆積法成膜装置）は顧客へのデモを通して、有機ELディスプレイ（OLED）分野や化合物半導体分野で大きな優位性が確認された結果、顧客に実験機として導入いただいております。商品化への道が拓けてきております。液晶テレビの高速表示や太陽電池パネルの安定製造に貢献が期待されるシリコン微結晶成膜法の技術開発も、潜在顧客および大学と共同で基礎技術の蓄積を推進しております。
 - ・再生エネルギー関連では、太陽熱発電事業の展開で、前連結会計年度にアラブ首長国連邦ADFEF(the Abu Dhabi Future Energy Company : MASDAR) とコスモ石油(株)から受注した実験プラントにおいて現在も太陽熱レシーバーの実験を継続し、また小型高性能ヘリオスタット（太陽光反射装置）の開発も進めております。タワートップ型太陽熱発電プラントへの事業展開ではインド、北アフリカでの実証試験の受注を第一義に考え国内外で活動しており、その一環として平成22年11月に採択された(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの「チュニジア太陽熱技術実証事業・実施可能性調査」にて、平成26年の実証プラント稼働に向けて詳細の設計・検討を行っております。
 - ・IT関連では、e-GICS®（インターネットを活用した船用ディーゼル機関の性能診断、余寿命診断サービス）の顧客に対して、シリンダ圧力及び電子シリンダゲージ計測システムや就航船解析システム（船舶運航支援サービス）とのデータ連携機能を開発しました。さらに、e-GICS W（ワンポータルで主機および発電機のリモートメンテナンスサービスを提供するシステム）のIMO環境規制に対応したサービス機能として、ディーゼルエンジン排ガス（NOx、SOx、CO2）の本船及び陸上モニタリングシステムのプロトタイプを開発し、QCL（量子化カスケードレーザー）技術を応用した排ガス計測装置を開発支援し、導入しました。
 - ・船舶運航支援サービス関連の情報サービスを提供するポータルサイト事業では、Fleet Monitor（船陸間インターネットを活用した運航モニタリングサービス）に、日々の船上業務を記録するヌーンレポート、アブログ（abstract log book：航海日誌の要約版）機能を追加し、陸上システムとのデータ連携機能の強化をした上で、燃費削減運航を支援するため、船上でも燃料消費量・CO2排出量と気象・海象による外乱情報の相関関係をリアルタイムに確認可能な燃費モニター機能を開発しました。また、対象となる船舶の実海域性能を高精度に把握する就航船解析システムの機能拡張として、ポータルサイトを經由して解析サービスを提供するASP版を開発し、サービスを開始しました。さらに、この個船毎の解析モデルを用いて、遭遇する気象・海象条件下における船体運動特性と最適運航ルートを算出する最適航路計算システムの全球航路対応版を開発しました。
- 当事業に係わる研究開発費は20億17百万円であります。

(4) プラント部門

- ・環境・エネルギー関連では、成長が期待される第2世代バイオエタノールの多様な市場に対応するために、セルロース系バイオエタノール製造技術の品揃えを拡充しました。サイムダービー社（マレーシア クアラルンプール市）の子会社であるサイムダービー・リサーチ社と共同で、サイムダービー・プランテーション社のテナマラン工場内に、バイオエタノール製造実証プラント建設を平成22年12月末に完工し、平成23年1月から試運転を開始しました。本プラントはパームオイル産業の廃棄物である空果房（EFB）を原料とする世界初の実証プラントであり、1日あたりの原料処理量は1.25トンであります。当社はサイムダービー・リサーチ社と共同で実証試験を行い、商業化の早期実現に注力する所存であります。
 - ・資源リサイクル関連では、バイオマスタウン構想に基づく循環型社会形成、地球温暖化対策に貢献するバイオガスシステムの受注活動を進めるなかで、地域に適した差別化、付加価値向上のための開発・提案に注力しております。焼酎粕のリサイクルを目的とした焼酎粕飼料化プロセスについては、わが国の飼料自給率向上政策の下に産官学一体で本分野を先導し、一層の運転費低減、高品質化による付加価値向上等の改良を進めております。
- 当事業に係わる研究開発費は1億50百万円であります。

(5) その他の部門

- ・波力発電技術の開発に関して、環境省委託事業「平成22年度地球温暖化対策技術開発等事業」に「波力エネルギーの地域特性評価と係留システムの研究」が採択されました。東京大学を研究代表者とし、当社は共同事業者として連結子会社である(株)三井造船昭島研究所とともに参加しました。波力発電設置予定地の詳細な海象・波浪データを最新の数値解析技術により予測し、設置場所を絞り込むとともに、採用を予定している波力発電機の係留システムに関して造波水槽等を用いた研究を行い、所定の目標を達成しました。
- ・反射式集光技術を応用した新概念太陽光発電装置「反射式集光型太陽光発電システム」の開発が、NEDOの「太陽光発電システム次世代高性能技術の開発」の一つに採択されました。現下の世界競争に打ち勝っていくための競争力を高めるため、本発電システムの更なる低コスト化・高効率化を目指します。
- ・継続して取り組んでおりました天然ガスハイドレート（NGH）輸送チェーンの実証プロジェクトは、前連結会計年度に、中国電力(株)柳井発電所内の試験設備で製造したNGHペレットを利用してNGH陸上輸送チェーンを世界で初めて実証しました。引き続き当連結会計年度は、同設備を活用して次期パイロットプラント建設に向けた連続運転に取り組み、累計で約500時間の運転を達成し、多くの設計データを蓄積しました。

さらに、並行して推進しておりました、NGH製造プロセス機器の高速・コンパクト化、NGH貯蔵タンクおよび高速ガス化システムの技術開発や、柳井での実証運転成果を反映したプロセスデザインパッケージ（PDP）の開発を行いました。

NGH輸送船につきましては、平成22年5月に開催のIMOにてNGH輸送船暫定ガイドラインが承認され、国際商船としての安全基準が策定されました。

事業面では、三井物産(株)との共同出資会社NGHジャパン(株)を中心に、パイロットプロジェクトへ向けた、海外の石油・ガス会社等の事業パートナー候補との事業化検討を継続して推進しております。

- ・次世代リチウムイオン電池の正極材と目されているリン酸鉄リチウムに関しては、セミコマーシャルプラントによるサンプルの製造および顧客への提供を行っており、その顧客評価に基づき更なる改善を進めると共に、商用プラントの設計・建設計画を推進し、早期事業化に向けた準備を進めております。
- ・コーポレート部門においては、製品競争力強化、事業拡大に資する環境・エネルギー関連技術、バイオ関連技術、先進機械関連技術等の新規技術開発ならびに材料・制御・CAE解析技術等の基盤技術開発を実施しております。早期の新規技術獲得、技術開発の効率化のため、今期はプラズマ技術、NGH技術等の分野において大学、国立研究機関等との連携を推進しました。
- ・連結子会社の三井造船システム技研(株)は、新製品として入退セキュリティシステム「MSSX」の開発を完了し、さらなる機能アップを図っております。現在、「MSSX」とRFIDタグの組み合わせにより、建造中の接岸船への作業員の乗下船を管理する「舷門管理システム」のプロトタイプ版を完成させ、実証実験実施後、製品版のリリースを計画しております。

デジタルエンジニアリング分野では、計測データ管理システムの開発を完了しました。

同社の主力製品である「TIME-3」（勤怠管理システム）は労基法対応、「MiTOX」（安全性試験システム）は受託臨床試験実施機関（Contract Research Organization：CRO）の要求機能を取り込んだ商品改良を進めました。

営業・販売分野のソリューションとしては、顧客情報、営業情報及び経営情報等を管理するシステムとして

「Miprimeまい・ぶらいむ」の開発を完了しました。現在、商品力強化のため更なる機能アップを図っております。

船用関連機器では、MC型ディーゼルエンジン制御装置のリニューアル・次世代化を継続しながら、軸受摩耗モニタリングシステムの開発を新たに開始し、製品化に取り組んでおります。

当事業に係わる研究開発費は37億64百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、期末時点において連結貸借対照表及び連結損益計算書に影響を与える判断、見積りを行う場合があります。当社グループの重要な会計方針のうち、判断、見積りを行う割合が高いものは、貸倒引当金、退職給付引当金、受注工事損失引当金などの各種引当金、繰延税金資産の回収可能性及び工事進行基準による売上などがあります。見積りにあたっては、それぞれ合理的な方法によっており、その方法は、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載しております。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

① 受注・売上高の状況

当社グループの当連結会計年度の受注状況は、金融危機後の市況低迷から回復基調にあるものの、円相場の高止まりなどにより依然低調に推移しました。売上高については、前連結会計年度において工事進行基準の適用範囲を拡大した反動で船舶部門が大幅な減収となったことなどにより、前連結会計年度と比べ減収となりました。

② 売上原価率

売上原価率は、前連結会計年度と比べ2.8%改善し、86.1%となりました。これは、コスト削減並びに設備投資等による生産性の向上により、建造船の採算が向上したことなどによるものであります。

今後も、当社グループの総合力を活かし、コスト削減及び生産性の向上を図り営業利益率の改善に努めてまいります。

③ 財政状態

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ565億34百万円減少の6,863億25百万円となりました。これは、連結範囲の変更による影響等により現金及び預金が196億38百万円、受取手形及び売掛金が600億1百万円、長期貸付金が55億12百万円、投資有価証券が40億3百万円減少した一方、短期貸付金が172億46百万円、機械装置及び運搬具が154億52百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債は、連結範囲の変更による影響等により有利子負債（リース債務を除く。）が257億45百万円減少したほか、支払手形及び買掛金が261億79百万円、前受金が186億68百万円、未払法人税等が44億89百万円それぞれ減少したことなどにより前連結会計年度末と比べ701億28百万円減少の4,925億77百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が94億73百万円、連結子会社において第三者割当増資を実施したことなどにより少数株主持分が97億67百万円増加した一方、繰延ヘッジ損益が13億51百万円、為替換算調整勘定が36億66百万円それぞれ減少したことなどにより前連結会計年度末と比べ135億94百万円増加の1,937億48百万円となりました。

（3）経営戦略の現状と見通し

当社では、長期ビジョンとして「100周年ビジョン」を平成19年に策定し、10年後のありたい姿として、次の2つを掲げております。

① 高い技術力を基盤に、地球にやさしい環境対応型製品・サービスを提供することで、信頼の企業ブランドとして世界に浸透している

② 環境変化に対応し、人も会社も進化し続けており、新事業の成長により強い事業ポートフォリオを持つ会社に生まれ変わり、社会へ貢献し、CSR重視の経営ができています

この「100周年ビジョン」実現を目指して、平成23年度を初年度とし平成25年度までの3年間の「11中計（中期経営計画）」において、新興国の旺盛な需要に応えるグローバル展開による事業拡大の推進や、環境対応技術による製品競争力の強化などを中心に取り組んでいきます。

（4）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金運営は、事業活動にかかる運転資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な財源としておりますが、債権回収までに必要な資金については銀行借入又はCPによる短期資金調達、あるいはコミットメントラインの利用等によって流動性を保持しております。

また、当社と連結子会社間は「CMS預貸制度（キャッシュ・マネージメント・システム）」により資金融通を行うことで資金効率を高めております。一方、設備資金、投融資資金等の長期的な資金については、設備投資・事業投資計画に基づき、国内外での資金調達について、市場金利動向や為替動向、あるいは既存借入金の償還時期等を総合的に勘案し、社債及び長期借入金によって流動性を維持しております。また、設備投資の一部はリース取引によっております。

当社グループの資金は、営業活動によるキャッシュ・フローが292億23百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは428億41百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは65億17百万円の支出となったことなどにより、前連結会計年度と比べ343億96百万円減少の797億99百万円となりました。

なお、平成23年3月31日現在の有利子負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	28,838	28,838	—
長期借入金	112,144	29,164	82,980
社債	31,050	10,170	20,880
リース債務	12,739	2,617	10,121
合計	184,772	70,791	113,981

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、08中計の基本方針として、中核・成長事業の深化と進化、新規事業の創出及び経営基盤の深化を掲げ、事業分野別のそれぞれの基本戦略に従って、船舶では、効率化とコスト競争力強化のための設備投資を、鉄構建設では、大型鋼構造物生産能力増強のための設備投資を、機械では、船用ディーゼル機関の生産拡大のための設備投資を、プラントでは、IT化推進による効率化及び競争力強化のための設備投資などを計画しておりました。その後、平成20年秋の金融危機により基本方針は継続しながらも、一部の設備投資計画については、見直しや削減を行いました。08中計の最終年度にあたる当連結会計年度では、全体で15,643百万円の設備投資を行っており、その内容は次のとおりであります。

船舶部門では、当社において、ショットブラスト装置の代替等を行い、傭船業を営む海外子会社においては、新造船を取得するなど、合わせて10,320百万円の設備投資を実施しました。

鉄構建設部門では、設計ソフトの導入等に558百万円の設備投資を実施しました。

機械部門では、当社において、ディーゼル生産システム開発等に、子会社においては、三井ミーハナイト・メタル(株)の鋳鉄関連設備の増強等に、合わせて3,346百万円の設備投資を実施しました。

プラント部門では、358百万円の設備投資を実施しました。

その他部門では、当社において、知的財産管理システム更新等に、654百万円の設備投資を実施しました。

本社としては、人事管理システム開発、従業員寮の建設等に、合わせて405百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
玉野事業所 (岡山県玉野市)	船舶、機械 その他	船舶生産設備 機械生産設備 その他設備	12,324	6,912	22,272 (1,387)	7,321	1,578	50,409	2,254 [235]
千葉事業所 (千葉縣市原市)	船舶、その他	船舶生産設備 その他設備	6,325	1,584	34,387 (952)	2,646	369	45,313	922 [83]
大分事業所 (大分県大分市)	鉄構建設 その他	鉄構建設生産 設備 その他設備	6,075	1,962	31,321 (1,918)	542	122	40,025	368 [19]
本社 (東京都中央区)	プラント その他 本社	その他設備	6,375	856	20,226 (533) [75]	614	455	28,528	868 [118]

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
三井造船千葉 機工エンジニア リング(株)	千葉県 市原市	船舶	船舶生産 設備	31	117	— (—)	48	5	202	150 [28]
三井海洋開発 (株)	東京都 千代田区	船舶	船舶設備	385	14,574	— (—)	—	358	15,318	611 [1,414]
四国ドック(株)	香川県 高松市	船舶	船舶生産 設備	1,783	742	1,344 (63)	2	41	3,915	170 [1]
新潟造船(株)	新潟県 新潟市 中央区	船舶	船舶生産 設備	613	258	782 (172)	188	9	1,851	197 [13]
三井造船鉄構 工事(株)	東京都 江戸川区	鉄構建設	その他設備	16	33	189 (14)	—	37	276	114 [6]
ドーピー建設 工業(株)	北海道 札幌市 中央区	鉄構建設	鉄構生産 設備	322	203	3,763 (320)	12	13	4,314	189 [—]
三井造船マシ ナリー・サー ビス(株)	東京都 千代田区	機械	機械生産 設備	237	86	2,481 (33)	17	129	2,951	123 [51]
三井ミーハナ イト・メタル (株)	愛知県 岡崎市	機械	機械生産 設備	975	754	827 (164)	242	53	2,853	223 [55]
三井造船シス テム技研(株)	千葉県 千葉市 美浜区	その他	その他設備	462	17	— (—)	24	101	606	581 [18]
三友不動産(株)	岡山県 玉野市	その他	その他設備	451	43	780 (166)	30	10	1,316	173 [260]
三幸物流(株)	東京都 中央区	その他	その他設備	2,014	1	— (—)	0	1	2,017	23 [10]
市原グリーン 電力(株)	千葉県 市原市	その他	その他設備	420	4,010	— (—)	8	3	4,443	20 [—]

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S. A.	Panama	船舶	船舶設備	—	18,037	— (—)	—	2,221	20,258	— [—]
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S	Denmark	機械	機械生産 設備	1,070	83	55 (15)	—	—	1,209	466 [6]
Colombo Power (Private) Limited	Sri Lanka	機械	発電設備	—	2,861	3 (—) [2]	—	1	2,866	6 [—]

(注) 1. 提出会社について

- (1) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等を含めておりません。(以下同じ)
- (2) 本社には大阪倉庫、由良修繕船設備、葛西センター、東雲倉庫、本社寮・社宅施設、事業開発本部の設備などが含まれております。
- (3) 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は建物1,683百万円、土地255百万円であります。賃借している土地の面積については、別途 [] で外書きしております。
- (4) 上表については、賃貸中の建物1,482百万円、土地6,764百万円(90千㎡)が含まれております。
- (5) 従業員数の [] は、臨時従業員数(年間の平均人員)を外数で記載しております。(以下同じ)

2. 国内子会社について

- (1) 三井海洋開発㈱の数値は連結決算数値であります。
- (2) 建物、機械装置、土地、その他の一部を賃借しております。年間賃借料は、建物857百万円、機械装置3百万円、土地7百万円(5千㎡)、その他14百万円であります。
- (3) 上表については、賃貸中の建物525百万円、運搬具3,059百万円、土地80百万円(22千㎡)が含まれております。

3. 在外子会社について

- (1) Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sの数値は連結決算数値であります。
- (2) 建物、機械装置及び運搬具、土地、その他の一部を賃借しております。年間賃借料は建物166百万円、機械装置及び運搬具0百万円、土地3百万円、その他0百万円であります。賃借している土地の面積については、別途 [] で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、原則として、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によってお

ります。
当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は15,583百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成23年3月末 計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
船舶	2,410	船舶製造設備等	自己資金及び リース
鉄構建設	480	工場システム化等	自己資金及び リース
機械	1,878	情報・インフラ設備等	自己資金及び リース
プラント	374	情報・インフラ設備等	自己資金及び リース
その他	5,106	新規事業関連設備等	自己資金
小計	10,248	—	
消去又は全社	5,335	本社建物、事務所設備等	自己資金
合計	15,583	—	

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	830,987,176	830,987,176	東京第一部 大阪第一部 名古屋第一部 福岡、札幌 各証券取引所	単元株式数 1,000株
計	830,987,176	830,987,176	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成4年10月1日 (注)	37,368,000	830,987,176	1,868	44,384	3,900	18,154

(注) 三幸実業株式会社との合併によります。

合併登記日 平成4年12月22日

合併比率 三幸実業株式会社の株式(額面50円)1株につき当社の株式16株の割合

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	－	87	60	502	15	349	63,417	64,430	－
所有株式数 (単元)	－	302,428	20,975	113,150	151	147,025	242,671	826,400	4,587,176
所有株式数 の割合 (%)	－	36.60	2.54	13.69	0.02	17.79	29.36	100.0	－

(注) 1. 自己株式は2,420,249株であり、「個人その他」に2,420単元及び「単元未満株式の状況」に249株が含まれております。なお、自己株式には株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に当社が所有していない株式4,000株を含んでおります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井物産株式会社（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社）	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	42,944	5.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	32,045	3.85
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	26,725	3.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海1-8-11	25,473	3.06
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	25,460	3.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（中央三井信託銀 行退職給付信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	23,316	2.80
シティバンク ホンコン ピービ ーjee クライアント ホンコン （常任代理人シティバンク銀行 株式会社）	45/F CITIBANK TOWER CITIBANK PLAZA, 3, GARDEN ROAD, CENTRAL HONG KONG (東京都品川区東品川2-3-14)	22,434	2.69
野村信託銀行株式会社（投信 口）	東京都千代田区大手町2-2-2	16,096	1.93
三井生命保険株式会社（常任代 理人日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社）	東京都千代田区大手町2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	16,002	1.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	13,647	1.64
計	－	244,143	29.37

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,420,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,092,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 821,888,000	821,888	—
単元未満株式	普通株式 4,587,176	—	—
発行済株式総数	830,987,176	—	—
総株主の議決権	—	821,888	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株 (議決権12個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 三井造船株式会社	東京都中央区 築地5-6-4	2,420,000	—	2,420,000	0.29
(相互保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市 田中町600	2,092,000	—	2,092,000	0.25
計	—	4,512,000	—	4,512,000	0.54

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、4,000株あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (自己株式等) (自己保有株式)」欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	180,864	35,726
当期間における取得自己株式	3,685	734

(注) 当期間における取得自己株式には平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる自己株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	48,883	12,894	2,320	606
保有自己株式数	2,416,249	—	2,417,614	—

(注) 当期間における保有自己株式数には平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実を総合的に判断しながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。

当社の剰余金の配当につきましては中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、現時点では収益力強化の途上にあることから、期末配当の年1回を現在の方針としております。収益力強化のスピードアップを図り、中間配当の早期実現を目指します。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり年4円00銭の配当を行うこととしました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	3,314	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	522	737	425	264	255
最低(円)	296	241	103	163	150

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	191	199	220	237	233	227
最低(円)	173	167	191	215	214	150

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	加藤 泰彦	昭和22年5月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年6月 MITSUI ZOSEN EUROPE LIMITED 社長 平成16年4月 Mitsui Babcock Energy Limited CEO 同年6月 当社取締役就任、Mitsui Babcock Energy Limited 担当 (在英国) 平成18年12月 特命事項担当 平成19年6月 代表取締役社長就任 (現任)	(注)2	67
代表取締役 副社長	社長補佐、管理部門総括、資材部門及び監査部門担当、輸出管理室長、CCO、CPO CCO:コンプライアンスに関する全社統括責任者 (Chief Compliance Officer) CPO:個人情報保護統括責任者 (Chief Privacy Officer)	櫻井 眞	昭和22年9月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年5月 機械・システム事業本部発電装置営業部長 平成16年7月 理事就任、営業総括本部関西支社長 平成17年6月 取締役就任、玉野事業所長、営業総括本部関西支社長兼関西新空港プロジェクト室長、Kプロジェクト室長 平成19年6月 常務取締役就任、機械・システム事業本部長 平成21年6月 代表取締役副社長就任、社長補佐、管理部門総括、監査部門担当、輸出管理室長、CCO、CPO (現任) 平成23年3月 財務部門、経理部門及びIR・広報部門担当 平成23年6月 資材部門担当 (現任)	(注)2	24
代表取締役 常務取締役	経営企画部門及び人事総務部門担当	田中 孝雄	昭和25年4月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年6月 機械・システム事業本部ディーゼル工場技術部長 平成14年10月 機械・システム事業本部事業開発部長兼NGHプロジェクト室主管 平成17年6月 理事就任、機械・システム事業本部事業本部長補佐 平成19年6月 取締役就任、機械・システム事業本部副事業本部長兼技術本部副本部長 平成21年6月 常務取締役就任、機械・システム事業本部長 平成23年6月 代表取締役常務取締役就任、経営企画部門及び人事総務部門担当 (現任)	(注)2	28
常務取締役	環境・プラント事業本部長	山下 俊一	昭和23年8月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年1月 プラントエンジニアリング事業本部営業第二部長 平成15年7月 環境・プラント事業本部プラント営業部長 平成17年6月 理事就任、環境・プラント事業本部事業本部長補佐、プラント営業部長 平成19年6月 取締役就任 環境・プラント事業本部長 (現任) 平成22年6月 常務取締役就任 (現任)	(注)2	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	船舶・艦艇事業 本部長	岡田 正文	昭和25年2月18日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 船舶・艦艇事業本部船舶海洋 営業部長 平成17年6月 理事就任、船舶・艦艇事業本 部事業本部長補佐、船舶海洋 営業部長 平成18年6月 船舶・艦艇事業本部副事業本 部長、千葉事業所長 平成19年6月 取締役就任 平成21年6月 営業総括本部長 平成23年6月 常務取締役就任、船舶・艦艇 事業本部長（現任）	(注)2	21
常務取締役	技術本部長	入江 泰雄	昭和24年5月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 船舶・艦艇事業本部艦船・特 機総括部艦船設計部長兼事業 開発部主管 平成16年4月 船舶・艦艇事業本部基本設計 部長兼技術開発部長、事業開 発部主管、技術本部昭島研究 センター長 平成19年7月 船舶・艦艇事業本部管理部長 兼事業開発部長、IR室主管 平成20年6月 理事就任、船舶・艦艇事業本 部技術理事 平成21年6月 取締役就任 技術本部長（現任） 平成23年6月 常務取締役就任（現任）	(注)2	16
取締役	船舶・艦艇事業 本部副事業本部長、千葉事業所 長	松田 昭憲	昭和25年8月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年2月 船舶・艦艇事業本部千葉造船 工場生産計画部長 平成17年7月 船舶・艦艇事業本部千葉造船 工場管理部長 平成18年4月 船舶・艦艇事業本部千葉造船 工場製造部長 平成19年6月 船舶・艦艇事業本部千葉造船 工場長 平成21年6月 取締役就任、船舶・艦艇事業 本部副事業本部長、千葉事業 所長（現任）	(注)2	14
取締役	ものづくり推進 部、環境安全管 理部門及び事業 所担当	北嶋 義久	昭和26年11月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年4月 玉野事業所生産総括部生産計 画部長 平成12年1月 機械・システム事業本部機械 工場業務管理部長 平成16年4月 機械・システム事業本部機械 工場長 平成19年6月 理事就任、経営企画部長兼資 産活用プロジェクト室長 平成21年6月 取締役就任（現任）、玉野事 業所長 平成23年6月 ものづくり推進部、環境安全 管理部門及び事業所担当（現 任）	(注)2	29
取締役	玉野事業所長	山本 隆樹	昭和27年5月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 人事部長 平成21年6月 取締役就任（現任）、総務部 門及び人事部門担当、総務部 長 平成23年6月 玉野事業所長（現任）	(注)2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	鉄構・物流事業 本部長	大谷 幸伸	昭和25年5月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 船舶・艦艇事業本部玉野艦船 工場艦船建造部長 平成17年4月 船舶・艦艇事業本部千葉造船 工場製造部長 平成18年4月 船舶・艦艇事業本部千葉造船 工場生産計画部長 平成20年2月 鉄構・物流事業本部鉄構運搬 機工場長 平成22年6月 理事就任、鉄構・物流事業本 部副事業本部長、大分事業所 長 平成23年6月 取締役就任、鉄構・物流事業 本部長（現任）	(注)2	34
取締役	事業開発本部長	仁保 治	昭和26年1月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年10月 船舶・艦艇事業本部基本設計 部長兼技術開発部長 平成20年6月 船舶・艦艇事業本部企画管理 部長兼IR室主管 平成21年6月 理事就任、事業開発本部副本 部長 平成23年6月 取締役就任、事業開発本部長 （現任）	(注)2	15
取締役	財務経理部門及 びIR・広報部門 担当	川合 学	昭和25年7月11日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 経理部主査兼千葉事業所経理 部長 平成14年10月 経理部長 平成21年6月 理事就任 平成22年4月 三井海洋開発(株)執行役員 平成23年4月 当社財務部長 平成23年6月 取締役就任、財務経理部門及 びIR・広報部門担当（現任）	(注)2	10
取締役	営業総括本部長	小峯 裕之	昭和27年1月28日生	昭和53年4月 三井物産(株)入社 平成17年4月 同社プロジェクト本部プロジ ェクト開発第三部長 平成18年6月 同社プロジェクト本部プロジ ェクト開発第二部長 平成19年8月 同社欧州・中東・アフリカ本 部プロジェクト本部長 平成20年4月 同社理事 平成23年4月 同社退職 平成23年5月 当社理事就任、営業総括本部 本部長補佐 平成23年6月 取締役就任、営業総括本部長 （現任）	(注)2	10
取締役	機械・システム 事業本部長	蓑田 慎介	昭和29年1月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 機械・システム事業本部機械 工場産業機械設計部長 平成16年2月 機械・システム事業本部機械 工場業務管理部長 平成20年4月 機械・システム事業本部機械 工場長補佐 平成21年1月 機械・システム事業本部機械 工場業務管理部長 平成21年6月 機械・システム事業本部企画 管理部長兼IR室主管 平成23年6月 取締役就任、機械・システム 事業本部長（現任）	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	齋藤 良敏	昭和21年1月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年3月 財務部長 平成11年6月 取締役就任 平成12年4月 財務部長兼IR室長 平成13年6月 財務部門、経理部門担当、IR室長 平成16年4月 財務部門、経理部門及びIR室、広報室担当 平成17年6月 常務取締役就任 平成19年6月 代表取締役副社長就任、社長補佐、管理部門（特に総務・人事部門）総括、輸出管理室長、CCO、CPO 平成21年6月 常勤監査役就任（現任）	平成21年6月から4年	34
監査役 (常勤)	—	山崎 誠	昭和22年9月17日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年9月 経営企画部審査室主査兼監査部主査 平成11年7月 監査部主査 平成14年4月 監査部長 平成16年6月 常勤監査役就任（現任）	平成20年6月から4年	11
監査役	—	今井 和也	昭和21年4月20日生	昭和44年7月 三井物産㈱入社 平成13年6月 同社取締役 平成16年4月 同社常務執行役員 平成17年4月 同社専務執行役員 同年6月 同社代表取締役、専務執行役員 平成19年4月 同社代表取締役、副社長執行役員 平成20年4月 同社取締役 同年6月 同社顧問 当社監査役就任（現任）	平成20年6月から4年	—
監査役	—	矢作 光明	昭和23年3月3日生	昭和45年4月 ㈱三井銀行入行 平成10年6月 ㈱さくら銀行取締役 平成11年6月 同行執行役員 平成13年4月 ㈱三井住友銀行常務執行役員 平成15年6月 同行常務取締役兼常務執行役員 平成16年4月 同行専務取締役兼専務執行役員 平成17年6月 同行副頭取兼副頭取執行役員 平成18年4月 同行取締役兼副頭取執行役員 平成19年5月 ㈱日本総合研究所顧問 平成19年6月 ㈱日本総合研究所代表取締役会長（現任） 平成20年6月 当社監査役就任（現任） ソニー㈱取締役（現任）	平成20年6月から4年	—
計						374

- (注) 1. 監査役今井和也及び監査役矢作光明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
木 下 徳 明	昭和14年12月 5 日生	昭和41年 6 月 公認会計士登録 同年同月 木下公認会計士事務所開設 昭和47年 4 月 学校法人中央大学商学部兼任講師 昭和59年10月 監査法人井上達雄会計事務所代表社員 昭和62年10月 井上斎藤監査法人統括代表社員 平成 3 年 9 月 井上斎藤英和監査法人代表社員 平成 5 年10月 朝日監査法人代表社員 平成14年 4 月 学校法人中央大学商学部教授 平成15年 8 月 ライオン㈱経営評価委員 平成18年 6 月 ㈱タチエス特別委員会委員 (現任) 同年 6 月 当社補欠監査役 (現任) 平成22年 6 月 トップラン・フォームズ㈱監査役 (現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続ける」ことを企業理念としております。この企業理念のもと、広範囲な分野で培った複合技術とグローバルな事業活動での経験を総合的に調和させた製品・サービスを提供する「ものづくり企業」として、社会や人々からの期待に応え信頼を高めることを経営方針としております。この経営方針に基づき「お客様により高い満足を提供します」、「安全で働き甲斐のある職場を実現します」、「社会の発展に寄与します」、「企業永続のために利益を追求します」の4項目を経営姿勢として掲げ、全てのステークホルダーの皆様へ企業として存続する価値を評価いただけるように努めております。

このように当社は、企業の社会性を認識しながら企業価値のより一層の向上を目指しております。このため経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持することを極めて重要な施策として位置付けております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

平成23年6月28日現在、当社の取締役会は14名で構成されておりますが、この中に社外取締役はおりません。また、当社の監査役会は4名で構成されており、監査役のうち2名が非常勤の社外監査役であります。

当社では、取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、取締役会の他に「経営戦略会議」と「経営会議」を設けており、経営戦略会議は代表取締役、企画担当役員及び管理部門担当役員等によって構成され、経営会議は経営戦略会議メンバー及び各部門責任者で構成しております。経営戦略会議では全社戦略について、経営会議では個別の業務執行について審議することとしており、激動する経営環境に対応して迅速かつ機動的な意思決定に努めております。

監査役は取締役会、経営戦略会議及び経営会議に出席するほか、取締役等が監査役に報告すべき事項を予め協議して定めた規程により適時、適切な情報収集を行うとともに社内各部門との日常コミュニケーション及び当社子会社から成る企業集団に対するヒアリング等を通じて、取締役の業務執行を監視・監督しております。

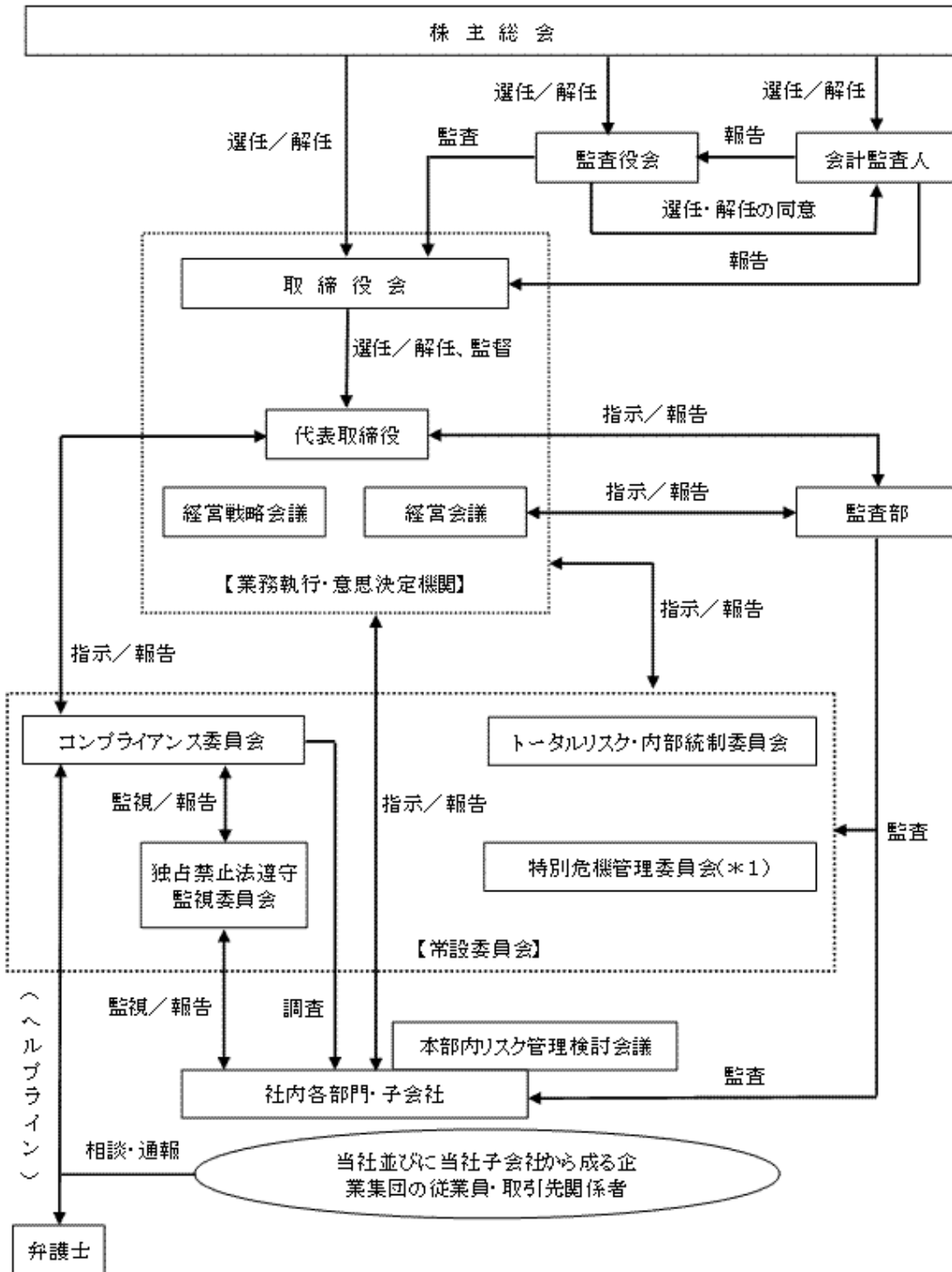
ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役による監査機能の実効性を高める一方、会社業務に精通した社内取締役により構成される取締役会による経営が「ものづくり企業」である当社の業態に適していると判断し、監査役・監査役会設置会社の形態によるコーポレート・ガバナンス体制を採用しています。また、このような認識に基づく経営を実践するうえで、取締役の説明責任を明確にするために取締役の任期を1年とし、取締役に対する信任を株主各位が確認する機会を増すことに努めております。

当社子会社から成る企業集団におけるコーポレート・ガバナンスについても、傘下の国内子会社は全て監査役制度を採用しており、うち大会社については常勤監査役を設置しております。当社の監査役と子会社の監査役は定期的に情報交換を行い、監査の実効性を高めております。

監査役会の機能強化を図るため、監査役会直属の監査役室を設けています。また監査役会の監査活動に対して監査部、経営企画部等の関係部署が全面的に協力しております。

ハ、コーポレート・ガバナンスと内部統制の仕組み



* 1 : 不測の事態が発生した場合に対応

ニ、内部統制システムの整備状況

1. 内部統制システムの基本的な考え方

当社は内部統制の目的を「業務の有効性、効率性の確保（業務目的の達成）」「財務報告の信頼性確保」「法規の遵守（コンプライアンス）」であると強く認識し、内部統制の一層の強化・改善に努力しております。

内部統制システムのさらなる整備・強化及びPDCA（Plan Do Check Act）のプロセス循環等につきましては、トータルリスク・内部統制委員会を設置して推進しております。

2. 内部統制システムの整備の状況

内部統制の目的を達成するため当社は業務執行体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制及び財務報告に係る内部統制推進体制を整備し、内部監査部門（監査部）にてこれらの有効性を確認しております。各体制の整備状況はつぎのとおりであります。

a. 業務執行体制

取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のために経営会議体として「経営戦略会議」と「経営会議」を設けそれぞれの機能に応じ審議を行い迅速かつ機動的な意思決定を進めております。業務執行体制は、責任・権限を明確にしたうえで、相互牽制が有効に機能する組織の構築に努めております。管理・統制に関する規程は、全社を網羅し体系的かつ具体的なものとなっており、最新のものが常時閲覧可能となっております。

b. コンプライアンス体制

当社では従来から法令遵守に留意した事業運営を進めてまいりましたが、平成15年1月1日付でコンプライアンス体制を改めて整備しその運営を開始しており、その後も継続的に体制の見直し、強化を図っております。具体的には、当社並びに国内の当社子会社から成る企業集団の役員・従業員全員に「企業行動規準」を配布するとともに、日常の業務遂行の参考に供するため「コンプライアンス・ガイドブック」、「企業行動規準に関する事例集」及び「独占禁止法・下請法に関する事例集」を常時閲覧できる体制を整えています。また、海外の当社子会社から成る企業集団には地域の状況にあわせて適時、子会社社長にコンプライアンス体制及び実施状況の確認を行っております。さらに、コンプライアンス施策の周知徹底と調査報告のための機関として「コンプライアンス委員会」を設置しております。本委員会は、管理部門を総括する代表取締役及び各部門代表者によって構成され、法務室が事務局業務を担い年2回定期開催することとしております。また、問題の早期発見のため「ヘルプライン」を設け、コンプライアンス委員会事務局長（法務室長）または弁護士が、従業員等から相談や通報を直接受ける体制を整えております。

なお、公共事業の受注活動に関しては、その遵法性を確保するため、各部門において自主チェックを行うとともに、各部門でのチェック活動について、代表取締役を委員長とし、総務部長、資材部長、各事業本部長、各事業本部企画管理部長、営業部長全員などで構成する「独占禁止法遵守監視委員会」が報告を受け監視し、さらにはコンプライアンス委員会が同委員会の活動について報告を受け監視することとしております。第三者による当社コーポレート・ガバナンスへの関与については、会計監査人には会計監査及び内部統制監査を委嘱し、弁護士には、「相談・通報（ヘルプライン）窓口」を含めコンプライアンスに係る問題について必要に応じて関与いただいております。

c. リスク管理体制

当社は経営諸活動全般に係る種々のリスクを体系的に把握、評価し、適正なリスク負担限度枠の範囲での業務運営を図るトータルリスクマネジメントを推進しており、経営戦略会議で決定したトータルリスクマネジメントの方針に則り、トータルリスク・内部統制委員会の下に全社横断的な取り組みを推進しております。

また、事業運営上のリスクについては、各事業本部に「本部内リスク管理検討会議」を設置し、各事業本部において自主リスクチェックを行います。受注案件、投融资案件などは経営会議付議以前に、監査部等の関係部門がリスク管理状況を審査します。また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役を委員長とする「特別危機管理委員会」で迅速な対応を行います。

d. 財務報告に係る内部統制推進体制

財務報告の信頼性確保については、毎年取締役会で財務報告の内部統制の評価に関する基本方針を定め、トータルリスク・内部統制委員会を通して財務報告に係る内部統制の整備及び運用の評価を行い必要に応じて是正を行っております。また、財務報告の信頼性に影響を及ぼす重要な欠陥を発見した場合には直ちに取締役会に報告し迅速な是正を行う体制を整備しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、当社並びに当社子会社から成る企業集団全体を監査対象とする社長直属組織の「監査部」を設置し、代表取締役1名が「監査部門担当」業務を管掌し、監督しております。監査部はリスク審査機能と内部監査機能を併せ持ち、公認内部監査人3名、公認情報システム監査人2名、内部監査士8名など監査専門資格保持者を含む専任16名を擁し、経営会議の承認を受けた年間業務計画に基づき、業務監査を実施します。監査結果は経営会議に報告されるとともに、監査指摘事項は業務執行命令により是正されます。その後フォローアップ監査を行い、是正の完了を確認します。また、コンプライアンス体制維持など重要な内部統制項目や受注工事の一部に対するモニタリングなど一部専門的な内部統制を所轄する部署への支援活動も監査部の重要な役割であります。これらの業務活動は、四半期毎に監査部門担当取締役より取締役会に報告され、取締役会での意見は、監査部の業務活動に反映されております。

監査役に対しては、隔月で年次業務監査等の内部監査結果など監査業務の執行状況を説明するとともに、適宜社内外の諸情報などを提供し意見交換を行っております。これらの活動を通して監査役から得た意見は、監査部の業務監査テーマ選定等の参考とし、監査内容の充実を図っております。

また監査部は、監査役が会計監査人から監査計画の説明を受ける会議及び四半期毎にレビュー結果もしくは監査結果について報告を受ける会議に同席し、監査役と監査部の情報共有化を図っております。

監査役は会計監査人の監査計画に対して意見を表明し、重要なリスクについて認識を共有するとともに会計監査人と定期的に会合を持ち、報告を受け意見交換を行っております。

なお、常勤監査役齋藤良敏は、当社の財務・経理部門において長年の業務経験があり、財務及び会計に関する相当の知見を有しております。

当社の内部統制は、企画担当取締役が委員長を勤めるトータルリスク・内部統制委員会が会社法や金融商品取引法などが要請する内部統制に関する基本方針の審議及び経営会議体等で決定された方針に基づく全社横断的な施策の推進を担っており、同委員会の事務局として経営企画部の中に内部統制推進室を設置しております。年4回開催されるトータルリスク・内部統制委員会には常勤監査役及び内部監査部門である監査部長が同席し、内部統制の推進状況の適確な把握及び情報の共有化を図っております。

③ 社外監査役

当社は、会社業務に精通した社内取締役により構成される取締役会による経営が「ものづくり企業」である当社の業態に適していると判断し、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行取締役の行う業務執行の監視・監督機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視を強化しております。また、取締役の説明責任を明確にするために取締役の任期を1年とし、取締役に対する信任を株主各位が確認する機会を増すことでコーポレート・ガバナンスの強化も図っているため、現状の体制としております。

社外監査役2名は当社の独立役員でもあり、また、経営者としての経験に基づく経営全般に関する豊富な見識を生かし、客観的な見地から適切な監査を行っていただくことで、当社のコーポレート・ガバナンス強化に貢献いただいております。

なお、当社と当社の社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

④ 会計監査の状況

当社は会計監査業務を有限責任 あずさ監査法人に委嘱しており、当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりであります。

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 柿沼幸二
指定有限責任社員 宮本敬久
指定有限責任社員 秋山茂盛

なお、継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 6名
その他 14名

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	515	311	203	16
監査役 (社外監査役を除く)	58	41	17	2
社外役員	16	13	3	2
合計	591	366	224	20

- (注) 1. 上記には、平成23年3月30日付けで辞任により退任した取締役1名を含んでおります。
 2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 3. 平成22年6月25日開催の第107回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額630百万円以内（但し、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬限度額を年額90百万円以内と決議されております。

⑥ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬は、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

取締役の月例報酬は、役位別に定める額を基準として、全社並びに担当部門の業績を反映して決定しております。

監査役の月例報酬は、取締役等の報酬を参考として、監査役の協議により決定しております。

退職慰労金は、月例報酬を基準に算定した額を役員退職慰労引当金として在任期間に亘って積み立て、その額を基準として決定しております。

⑦ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 116銘柄 29,971百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産 (株)	6,732,783	10,166	取引関係を維持強化するために保有しております。
三井化学 (株)	10,721,302	2,873	同上
(株) 中国銀行	1,861,860	2,204	同上
日本海洋掘削 (株)	364,800	1,682	同上
(株) 三井住友フィナンシャルグループ	553,200	1,627	同上
(株) 百十四銀行	3,845,014	1,311	同上
(株) 伊予銀行	1,614,566	1,306	同上
新日本製鐵 (株)	3,451,000	1,197	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井不動産 (株)	675,000	1,054	取引関係を維持強化するために 保有しております。
日本郵船 (株)	3,000,000	1,032	同上
(株) 阿波銀行	1,830,741	942	同上
(株) 神戸製鋼所	3,397,000	621	同上
明治海運 (株)	1,219,000	549	同上
日本風力開発 (株)	2,000	481	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産 (株)	6,732,783	9,722	取引関係を維持強化するために 保有しております。
三井化学 (株)	10,721,302	2,980	同上
(株) 中国銀行	1,861,860	1,722	同上
(株) 三井住友フィナンシャル グループ	553,200	1,543	同上
日本海洋掘削 (株)	364,800	1,203	同上
(株) 百十四銀行	3,845,014	1,176	同上
(株) 伊予銀行	1,614,566	1,147	同上
三井不動産 (株)	675,000	1,021	同上
日本郵船 (株)	3,000,000	1,002	同上
新日本製鐵 (株)	3,451,000	935	同上
(株) 阿波銀行	1,830,741	878	同上
(株) 神戸製鋼所	3,397,000	713	同上
(株) フェローテック	410,000	638	同上
明治海運 (株)	1,219,000	354	同上
(株) 名村造船所	865,000	349	同上
(株) 広島銀行	762,522	269	同上
乾汽船 (株)	430,000	222	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友化学 (株)	518,000	210	取引関係を維持強化するために保有しております。
佐世保重工業 (株)	895,000	153	同上
ダイハツディーゼル (株)	297,000	116	同上
日本風力開発 (株)	2,000	112	同上
栗林商船 (株)	467,674	86	同上
東日本旅客鉄道 (株)	10,000	50	同上
ジェイ エフ イー ホールディングス (株)	16,400	39	同上
三井倉庫 (株)	118,000	37	同上
大和重工 (株)	300,000	26	同上
岡谷鋼機 (株)	22,000	19	同上
川崎汽船 (株)	57,000	18	同上
極東証券 (株)	25,000	15	同上
NSユニテッド海運 (株)	50,000	9	同上

⑧ 取締役の定数

当社は、取締役の定員を20名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 責任限定契約の内容の概要

監査役今井和也及び矢作光明は、各々当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金10百万円と法令に定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑪ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することが出来る旨を定款で定めております。

⑫ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	91	15	91	30
連結子会社	106	—	103	—
計	198	15	195	30

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

海外子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務の報酬として133百万円、非監査業務の報酬として1百万円を計上しております。

(当連結会計年度)

海外子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務の報酬として168百万円、非監査業務の報酬として19百万円を計上しております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス等にかかる業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス等にかかる業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、当社及び国内子会社（大会社を除く）の規模・業態、監査時間数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

3. 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、最新情報の入手に適宜努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※5 71,321	51,682
受取手形及び売掛金	215,756	155,754
リース債権及びリース投資資産	220	168
有価証券	—	1
商品及び製品	2,864	2,482
仕掛品	※8 38,756	※8 38,174
原材料及び貯蔵品	4,963	4,509
繰延税金資産	14,480	14,619
短期貸付金	49,042	66,288
その他	25,279	24,302
貸倒引当金	△2,426	△2,240
流動資産合計	420,257	355,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	122,977	126,584
減価償却累計額	△85,279	△89,040
建物及び構築物 (純額)	37,698	37,544
機械装置及び運搬具	127,089	154,271
減価償却累計額	△89,725	△101,455
機械装置及び運搬具 (純額)	37,364	52,816
土地	※4 116,229	※4 115,998
リース資産	18,385	18,960
減価償却累計額	△5,081	△7,064
リース資産 (純額)	13,304	11,895
建設仮勘定	2,810	1,409
その他	16,674	16,319
減価償却累計額	△14,011	△14,069
その他 (純額)	2,663	2,249
有形固定資産合計	※2, ※5, ※6 210,070	※2, ※5, ※6 221,913
無形固定資産		
のれん	4,986	5,187
その他	6,562	6,869
無形固定資産合計	11,548	12,057
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※5 51,210	※1, ※5 47,206
長期貸付金	17,185	11,673
繰延税金資産	20,238	20,245
その他	※1 13,275	※1 18,146
貸倒引当金	△927	△662
投資その他の資産合計	100,982	96,609
固定資産合計	322,602	330,580
資産合計	742,860	686,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	166,515	140,336
短期借入金	※5, ※7 37,473	※5, ※7 28,838
1年内返済予定の長期借入金	※5 52,616	※5 29,164
1年内償還予定の社債	※5 230	※5 10,170
リース債務	2,729	2,617
未払法人税等	11,420	6,930
繰延税金負債	857	466
前受金	79,523	60,855
保証工事引当金	8,081	7,038
受注工事損失引当金	※8 3,749	※8 7,845
資産除去債務	—	9
その他	36,293	39,185
流動負債合計	399,490	333,458
固定負債		
社債	※5 16,050	※5 20,880
長期借入金	※5 91,408	※5 82,980
リース債務	11,825	10,121
繰延税金負債	994	903
退職給付引当金	3,615	4,830
役員退職慰労引当金	777	978
資産除去債務	—	1,203
再評価に係る繰延税金負債	※4 33,900	※4 33,813
その他	4,642	3,406
固定負債合計	163,215	159,118
負債合計	562,706	492,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,178	18,178
利益剰余金	76,411	85,885
自己株式	△638	△661
株主資本合計	138,336	147,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,583	4,103
繰延ヘッジ損益	△784	△2,135
土地再評価差額金	※4 23,841	※4 23,716
為替換算調整勘定	△5,477	△9,143
その他の包括利益累計額合計	22,164	16,540
少数株主持分	19,653	29,420
純資産合計	180,154	193,748
負債純資産合計	742,860	686,325

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	765,989	589,209
売上原価	※2, ※11, ※12 681,180	※2, ※11, ※12 507,119
売上総利益	84,808	82,089
販売費及び一般管理費	※1, ※2 41,807	※1, ※2 43,194
営業利益	43,000	38,895
営業外収益		
受取利息	1,807	1,727
受取配当金	689	834
有価証券売却益	315	10
持分法による投資利益	1,787	—
その他	1,654	1,595
営業外収益合計	6,253	4,167
営業外費用		
支払利息	2,931	2,544
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,964	1,964
持分法による投資損失	—	54
その他	2,358	2,283
営業外費用合計	7,254	6,846
経常利益	41,999	36,216
特別利益		
投資有価証券売却益	21	45
関係会社株式売却益	—	140
受取補償金	※3 464	—
特別利益合計	485	185
特別損失		
固定資産処分損	※4 1,267	※4 245
減損損失	※5 5,831	※5 1,956
災害による損失	—	※6 714
投資有価証券評価損	201	※7 1,854
関係会社事業損失引当金繰入額	—	※8 309
貸倒引当金繰入額	※9 1,961	—
関係会社清算損	65	568
損害賠償金	—	※10 2,280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,120
特別損失合計	9,326	9,051
税金等調整前当期純利益	33,158	27,350
法人税、住民税及び事業税	15,385	13,486
法人税等調整額	△1,817	△903
法人税等合計	13,567	12,583
少数株主損益調整前当期純利益	—	14,767
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△60	1,273
当期純利益	19,652	13,493

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	14,767
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△462
繰延ヘッジ損益	—	625
為替換算調整勘定	—	△3,713
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2,272
その他の包括利益合計	—	※2 △5,823
包括利益	—	※1 8,943
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	7,995
少数株主に係る包括利益	—	948

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		44,384		44,384
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		44,384		44,384
資本剰余金				
前期末残高		18,178		18,178
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		18,178		18,178
利益剰余金				
前期末残高		59,005		76,411
当期変動額				
剰余金の配当		△3,316		△4,143
当期純利益		19,652		13,493
自己株式の処分		△1		△3
土地再評価差額金の取崩		832		125
海外子会社デリバティブ評価差額金		72		△12
その他		166		13
当期変動額合計		17,406		9,473
当期末残高		76,411		85,885
自己株式				
前期末残高		△563		△638
当期変動額				
自己株式の取得		△101		△35
自己株式の処分		26		12
当期変動額合計		△74		△22
当期末残高		△638		△661
株主資本合計				
前期末残高		121,004		138,336
当期変動額				
剰余金の配当		△3,316		△4,143
当期純利益		19,652		13,493
自己株式の取得		△101		△35
自己株式の処分		25		9
土地再評価差額金の取崩		832		125
海外子会社デリバティブ評価差額金		72		△12
その他		166		13
当期変動額合計		17,331		9,450
当期末残高		138,336		147,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	850	4,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,732	△480
当期変動額合計	3,732	△480
当期末残高	4,583	4,103
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	238	△784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,022	△1,351
当期変動額合計	△1,022	△1,351
当期末残高	△784	△2,135
土地再評価差額金		
前期末残高	24,674	23,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△832	△125
当期変動額合計	△832	△125
当期末残高	23,841	23,716
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,222	△5,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	745	△3,666
当期変動額合計	745	△3,666
当期末残高	△5,477	△9,143
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	19,541	22,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,623	△5,623
当期変動額合計	2,623	△5,623
当期末残高	22,164	16,540
少数株主持分		
前期末残高	20,198	19,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△544	9,767
当期変動額合計	△544	9,767
当期末残高	19,653	29,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
純資産合計		
前期末残高	160,744	180,154
当期変動額		
剰余金の配当	△3,316	△4,143
当期純利益	19,652	13,493
自己株式の取得	△101	△35
自己株式の処分	25	9
土地再評価差額金の取崩	832	125
海外子会社デリバティブ評価差額金	72	△12
その他	166	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,078	4,143
当期変動額合計	19,409	13,594
当期末残高	180,154	193,748

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,158	27,350
減価償却費	14,737	14,935
減損損失	5,831	1,956
のれん償却額	526	318
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,080	△428
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△47	1,305
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△2,096	△4,831
受取利息及び受取配当金	△2,496	△2,561
支払利息	2,931	2,544
持分法による投資損益 (△は益)	△1,787	54
為替差損益 (△は益)	△298	△205
有価証券売却損益 (△は益)	△315	△10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	△45
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△140
投資有価証券評価損益 (△は益)	201	1,854
関係会社清算損益 (△は益)	65	568
固定資産処分損益 (△は益)	1,267	245
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	309
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,120
災害損失	—	714
損害賠償損失	—	2,280
売上債権の増減額 (△は増加)	△121,996	6,712
たな卸資産の増減額 (△は増加)	70,749	584
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,180	△20,127
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,676	4,401
その他の負債の増減額 (△は減少)	761	5,240
その他	△95	4,546
小計	△13,698	48,695
利息及び配当金の受取額	2,539	3,199
利息の支払額	△3,324	△2,545
災害損失の支払額	—	△87
損害賠償金の支払額	—	△1,291
法人税等の還付額	3,831	—
法人税等の支払額	△7,916	△18,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,567	29,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,235	△2,761
有価証券の取得による支出	△313	—
有価証券の売却による収入	3,127	13
有形及び無形固定資産の取得による支出	△20,834	△15,643
有形及び無形固定資産の売却による収入	124	891
投資有価証券の取得による支出	△784	△3,832
投資有価証券の売却による収入	46	52
関係会社株式の取得による支出	△2,033	△2,203
関係会社株式の売却による収入	84	315
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 1,684
関係会社出資金の払込による支出	△1,105	△207
関係会社の減資による収入	—	1,411
貸付けによる支出	△26,425	△23,035
貸付金の回収による収入	51,241	267
その他	255	204
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,147	△42,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,894	4,476
長期借入れによる収入	80,890	20,934
長期借入金の返済による支出	△32,847	△46,586
リース債務の返済による支出	△2,656	△3,243
社債の発行による収入	1,100	15,000
社債の償還による支出	△340	△230
自己株式の取得による支出	△105	△35
配当金の支払額	△3,280	△4,122
少数株主への配当金の支払額	△1,074	△590
少数株主からの払込みによる収入	10	7,778
その他	23	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,825	△6,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,301	△4,312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,706	△24,448
現金及び現金同等物の期首残高	104,432	114,196
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56	△9,948
現金及び現金同等物の期末残高	※1 114,196	※1 79,799

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 86社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 BWSC Malta Ltd.及びアクアベックスおやま㈱を新規に設立したため、当連結会計年度よりそれぞれ連結子会社に含めております。また、前連結会計年度に非連結子会社であったMES TECHNOSERVICE (SHANGHAI) CO., LTD.及びJUBILEE GHANA MV21 B.V.は、重要性が増加したため当連結会計年度よりそれぞれ連結子会社に含めております。 なお、㈱エイ・ディー・ディーは清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 13社 非連結子会社は、朝日産業㈱、四国ドックエンジニアリング㈱、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、NGHジャパン㈱、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、BWSC Mexico、TUPI PILOT MV22 B.V.、GUARA MV23 B.V.、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、アクアベックスさかい㈱であります。 TUPI PILOT MV22 B.V.及びGUARA MV23 B.V.については、支配が設立当初の一時的な状況にすぎないため、また、その他の会社については小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 85社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 MODEC VENTURE 11 B.V.及びFRANG DONG MV17 B.V.は当連結会計年度における株式取得により出資比率が50%を超えたため、SOFEC FLOATING SYSTEMS PTE. LTD.は新規に設立したため、当連結会計年度よりそれぞれ連結子会社に含めております。 前連結会計年度において連結子会社であったJUBILEE GHANA MV21 B.V.は持分比率の低下が確実となったため、また、連結子会社であったエム・エム・サービス㈱は連結子会社である三井ミーハナイト・メタル㈱に吸収合併されたため、当連結会計年度よりそれぞれ連結の範囲から除外しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった㈱ジー・アイ・ディー及びMODEC OFFSHORE INVESTMENTS B.V.は清算したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 16社 非連結子会社は、朝日産業㈱、四国ドックエンジニアリング㈱、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、NGHジャパン㈱、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、BWSC Mexico、BWSC Regional Services S.A.、JUBILEE GHANA MV21 B.V.、GUARA MV23 B.V.、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、MODEC MALAYSIA SDN. BHD.、アクアベックスさかい㈱、上海三造機電有限公司であります。 JUBILEE GHANA MV21 B.V.は持分比率の低下が確実となったため、GUARA MV23 B.V.については、支配が設立当初の一時的な状況にすぎないため、また、その他の会社については小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外しております。なお、BWSC Regional Services S.A.、MODEC MALAYSIA SDN. BHD.及び上海三造機電有限公司は当連結会計年度において新規に設立されております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 TUPI PILOT MV22 B.V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 35社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度に持分法適用の非連結子会社であったGAS OPPORTUNITY MV20 B.V.は持分が減少したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。また、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であったIMC-MODEC JV1, INC.は清算したため、持分法適用会社の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>a 非連結子会社数 12社 朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、NGHジャパン(株)、BWSC E1 Salvador、BWSC Portugal Lda.、BWSC Mexico、GUARA MV23 B.V.、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、アクアベックスさかい(株)</p> <p>b 関連会社数 6社 (株)アイ・エス・ビー、MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING ARABIA LTD.、讃岐鋳造鉄工(株)、(株)ネオジャグラス、PT.MARINE TECHNOLOGY INDONESIA、新日本海重工業(株) 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>(4) 持分法適用会社の増資に伴う持分比率の変動については、持分のみなし売買として処理する方法によっております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 JUBILEE GHANA MV21 B.V.、GUARA MV23 B.V. 前連結会計年度において連結子会社であったJUBILEE GHANA MV21 B.V.は持分比率の低下が確実となったため、また、持分法非適用非連結子会社であったGUARA MV23 B.V.は重要性が増加したことにより、当連結会計年度よりそれぞれ持分法適用の非連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 33社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったTUPI PILOT MV22 B.V.は持分比率が低下したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。また、MDエンジニアリング(株)及びMODEC AND TOYO OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS, PTE. LTD.は新規に設立したため、当連結会計年度よりそれぞれ持分法適用の関連会社を含めております。 MODEC VENTURE 11 B.V.及びRANG DONG MV17 B.V.は当連結会計年度末における株式取得により出資比率が50%を超えたため、持分法適用関連会社から除外し、連結子会社としております。 前連結会計年度に持分法適用関連会社であった玉野レクリエーション総合開発(株)及び(株)トヨタケーラムは持分を売却したため、また、MODEC FPSO B.V.は清算したため、それぞれ関連会社の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>a 非連結子会社数 14社 朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、NGHジャパン(株)、BWSC E1 Salvador、BWSC Portugal Lda.、BWSC Mexico、BWSC Regional Services S.A.、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、MODEC MALAYSIA SDN. BHD.、アクアベックスさかい(株)、上海三造機電有限公司</p> <p>b 関連会社数 5社 (株)アイ・エス・ビー、MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING ARABIA LTD.、讃岐鋳造鉄工(株)、PT.MARINE TECHNOLOGY INDONESIA、新日本海重工業(株) 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>(4) 持分法適用会社の増資に伴う持分比率の変動については、持分のみなし売買として処理する方法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の56社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>三井海洋開発(株)、MODEC INTERNATIONAL, INC.、MODEC LIBERIA, INC.、CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.、FPSO PTE LTD.、ELANG EPS PTE LTD.、LANGSA FPSO PTE LTD.、MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD.、SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S.A. DE C.V.、MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA.、MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD.、MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD.、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.、NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE、COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC.、MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B.V.、MODEC HOLDINGS B.V.、SOFEC, INC.、PT ARAH PRANA、MODEC ANGOLA LDA.、MODEC GHANA, LTD.、SOFEC SERVICES L.L.C.、JUBILEE GHANA MV21 B.V.、三造企業(株)、SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A.、四国ドック(株)、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、(株)ガソニック、Mitsui Zosen Technoservice Hongkong Limited、MITSUI ZOSSEN TECHNO SERVICE SINGAPORE PTE. LTD.、Mitsui Zosen Technoservice Taiwan Co., Ltd.、MES TECHNO SERVICE (SHANGHAI) CO., LTD.、Mesco Denmark A/S、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、BWSC Mindanao Inc.、BWSC (Malaysia) Sdn. Bhd.、BWSC Lanka (Private) Limited、BWSC Panama S.A.、BWSC Hellas S.A.、BWSC (Sabah) Sdn. Bhd.、BWSC Mauritius、BWCC Ltd.、BWSC Cyprus Ltd.、BWSC Kenya Limited、Rabai Operation & Maintenance Limited、BWSC Generation ApS、BWSC Malta Ltd.、Colombo Power (Private) Limited、三造有機リサイクル(株)、MES Engineering, Inc.、Engineers and Constructors International, Inc.、DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED、MITSUI ZOSSEN (U.S.A.) INC.、MITSUI ZOSSEN EUROPE LIMITED、MITSUI ZOSSEN ENTERPRISE (H.K.) LIMITED</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の57社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>三井海洋開発(株)、MODEC INTERNATIONAL, INC.、MODEC LIBERIA, INC.、CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.、FPSO PTE LTD.、ELANG EPS PTE LTD.、LANGSA FPSO PTE LTD.、MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD.、SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S.A. DE C.V.、MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA.、MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD.、MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD.、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.、NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE、COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC.、MODEC HOLDINGS B.V.、SOFEC, INC.、PT ARAH PRANA、MODEC ANGOLA LDA.、MODEC GHANA, LTD.、SOFEC SERVICES L.L.C.、SOFEC FLOATING SYSTEMS PTE. LTD.、MODEC VENTURE 11 B.V.、RANG DONG MV17 B.V.、三造企業(株)、SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A.、四国ドック(株)、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、(株)ガソニック、Mitsui Zosen Technoservice Hongkong Limited、MITSUI ZOSSEN TECHNO SERVICE SINGAPORE PTE. LTD.、Mitsui Zosen Technoservice Taiwan Co., Ltd.、MES TECHNO SERVICE (SHANGHAI) CO., LTD.、Mesco Denmark A/S、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、BWSC Mindanao Inc.、BWSC (Malaysia) Sdn. Bhd.、BWSC Lanka (Private) Limited、BWSC Panama S.A.、BWSC Hellas S.A.、BWSC (Sabah) Sdn. Bhd.、BWSC Mauritius、BWCC Ltd.、BWSC Cyprus Ltd.、BWSC Kenya Limited、Rabai Operation & Maintenance Limited、BWSC Generation ApS、BWSC Malta Ltd.、Colombo Power (Private) Limited、三造有機リサイクル(株)、MES Engineering, Inc.、Engineers and Constructors International, Inc.、DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED、MITSUI ZOSSEN (U.S.A.) INC.、MITSUI ZOSSEN EUROPE LIMITED、MITSUI ZOSSEN ENTERPRISE (H.K.) LIMITED</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 主として、期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>b デリバティブ 主として時価法によっております。</p> <p>c たな卸資産 商品及び製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。</p> <p>仕掛品については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。</p> <p>(表示方法の変更)</p> <p>前連結会計年度において掲記していた「半成工事」は、「造船業財務諸表準則（昭和26年運輸省告示（第二百五十四号））」が平成21年4月1日をもって廃止されたことにより、当連結会計年度より「仕掛品」として掲記しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p> <p>c たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産（リース資産を除く） 主として、定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>b 無形固定資産（リース資産を除く） 主として、定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>b 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>b 保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により、当連結会計年度の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌連結会計年度以降2年に亘り引当金を充当しております。</p> <p>c 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(28,905百万円)は、主として15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理しております。 なお、当連結会計年度末では、連結財務諸表提出会社において、退職給付債務から会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上し、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 保証工事引当金 同左</p> <p>c 受注工事損失引当金 同左</p> <p>d 退職給付引当金 同左</p> <p>e 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>a 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(a) 当連結会計年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積もり は原価比例法）</p> <p>(b) その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従 来、主として工期が1年を超え、かつ請負金額が 10億円以上の工事については工事進行基準を、そ の他の工事については工事完成基準を適用してお りましたが、「工事契約に関する会計基準」（企 業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工 事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計 基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連 結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手し た工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部 分について成果の確実性が認められる工事につ いては工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原 価比例法）を、その他の工事については工事完成 基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は55,642百万円増加し、営業 利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそ れぞれ5,281百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所 に記載しております。</p> <p>b ファイナンス・リース取引については、リース料 受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっ ております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>a 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(a) 当連結会計年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>(b) その他の工事 同左</p> <p>b 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>								
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>(a) 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>(b) 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>(c) 金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </table> <p>c ヘッジ方針 各社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>e リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金及び社債	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>e リスク管理方針 同左</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、原則として、5年間もしくは効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能な場合は当該期間において均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
(c) 金利スワップ	借入金及び社債								

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、区分掲記していた「為替差損」(当連結会計年度380百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えていないため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めております。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【連結財務諸表の注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																																																																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">17,528百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,172</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額の金額は、346百万円であります。</p> <p>3 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TUPI PILOT MV22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">45,304百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">20,681</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,816</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Doosan Babcock Energy Limited</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MODEC VENTURE 11 B.V. 伊藤忠商事(株)</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">OPPORTUNITY MV18 B.V.</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PRIMATE SHIPPING S.A.</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MODEC VENTURE 10 B.V.</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西胆振環境(株)</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,461</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$775,587千、BHT54,008千、GBP5,884千及びEUR63千であります。</p> <p>また、上記のほか持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TUPI PILOT MV 22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△4,026百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△2,693</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">STYBARROW MV16 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△567</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PRA-1 MV15 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△559</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ESPADARTE MV14 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△462</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">RANG DONG MV17 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△445</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">△235</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△412</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,402</td> </tr> </table>	投資有価証券	17,528百万円	その他(出資金)	3,172	TUPI PILOT MV22 B.V.	45,304百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	20,681	RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,816	Doosan Babcock Energy Limited	826	MODEC VENTURE 11 B.V. 伊藤忠商事(株)	785	OPPORTUNITY MV18 B.V.	577	PRIMATE SHIPPING S.A.	546	MODEC VENTURE 10 B.V.	445	西胆振環境(株)	414	その他	382	計	1,461	TUPI PILOT MV 22 B.V.	△4,026百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	△2,693	STYBARROW MV16 B.V.	△567	PRA-1 MV15 B.V.	△559	ESPADARTE MV14 B.V.	△462	RANG DONG MV17 B.V.	△445	RONG DOI MV12 PTE LTD.	△235	その他	△412	計	△9,402	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,323百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,751</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額の金額は、926百万円であります。</p> <p>3 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TUPI PILOT MV22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">26,164百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">JUBILEE GHANA MV21 B.V.</td> <td style="text-align: right;">16,376</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GUARA MV23 B.V.</td> <td style="text-align: right;">5,721</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,334</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Doosan Babcock Energy Limited</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">OPPORTUNITY MV18 B.V. 伊藤忠商事(株)</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PRIMATE SHIPPING S.A.</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MODEC VENTURE 10 B.V.</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,702</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$644,584千、BHT49,954千、GBP5,884千及びEUR31千であります。</p> <p>また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TUPI PILOT MV 22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△2,612百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△1,835</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PRA-1 MV15 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△576</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">STYBARROW MV16 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△553</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ESPADARTE MV14 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△379</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">△161</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SONG DOC MV19 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MODEC VENTURE 10 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△77</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,346</td> </tr> </table>	投資有価証券	12,323百万円	その他(出資金)	3,751	TUPI PILOT MV22 B.V.	26,164百万円	JUBILEE GHANA MV21 B.V.	16,376	GUARA MV23 B.V.	5,721	RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,334	Doosan Babcock Energy Limited	787	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	505	OPPORTUNITY MV18 B.V. 伊藤忠商事(株)	485	PRIMATE SHIPPING S.A.	455	MODEC VENTURE 10 B.V.	423	その他	366	計	1,702	TUPI PILOT MV 22 B.V.	△2,612百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	△1,835	PRA-1 MV15 B.V.	△576	STYBARROW MV16 B.V.	△553	ESPADARTE MV14 B.V.	△379	RONG DOI MV12 PTE LTD.	△161	SONG DOC MV19 B.V.	△150	MODEC VENTURE 10 B.V.	△77	計	△6,346
投資有価証券	17,528百万円																																																																																								
その他(出資金)	3,172																																																																																								
TUPI PILOT MV22 B.V.	45,304百万円																																																																																								
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	20,681																																																																																								
RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,816																																																																																								
Doosan Babcock Energy Limited	826																																																																																								
MODEC VENTURE 11 B.V. 伊藤忠商事(株)	785																																																																																								
OPPORTUNITY MV18 B.V.	577																																																																																								
PRIMATE SHIPPING S.A.	546																																																																																								
MODEC VENTURE 10 B.V.	445																																																																																								
西胆振環境(株)	414																																																																																								
その他	382																																																																																								
計	1,461																																																																																								
TUPI PILOT MV 22 B.V.	△4,026百万円																																																																																								
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	△2,693																																																																																								
STYBARROW MV16 B.V.	△567																																																																																								
PRA-1 MV15 B.V.	△559																																																																																								
ESPADARTE MV14 B.V.	△462																																																																																								
RANG DONG MV17 B.V.	△445																																																																																								
RONG DOI MV12 PTE LTD.	△235																																																																																								
その他	△412																																																																																								
計	△9,402																																																																																								
投資有価証券	12,323百万円																																																																																								
その他(出資金)	3,751																																																																																								
TUPI PILOT MV22 B.V.	26,164百万円																																																																																								
JUBILEE GHANA MV21 B.V.	16,376																																																																																								
GUARA MV23 B.V.	5,721																																																																																								
RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,334																																																																																								
Doosan Babcock Energy Limited	787																																																																																								
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	505																																																																																								
OPPORTUNITY MV18 B.V. 伊藤忠商事(株)	485																																																																																								
PRIMATE SHIPPING S.A.	455																																																																																								
MODEC VENTURE 10 B.V.	423																																																																																								
その他	366																																																																																								
計	1,702																																																																																								
TUPI PILOT MV 22 B.V.	△2,612百万円																																																																																								
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	△1,835																																																																																								
PRA-1 MV15 B.V.	△576																																																																																								
STYBARROW MV16 B.V.	△553																																																																																								
ESPADARTE MV14 B.V.	△379																																																																																								
RONG DOI MV12 PTE LTD.	△161																																																																																								
SONG DOC MV19 B.V.	△150																																																																																								
MODEC VENTURE 10 B.V.	△77																																																																																								
計	△6,346																																																																																								

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																											
<p>※4 土地の再評価について 連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社においては、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額等により算出。 ・再評価を行った年月日 連結財務諸表提出会社 平成12年3月31日 連結子会社 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 41,124百万円 <p>※5 担保資産及び担保付債務</p> <p>a. 担保に供している資産は次のとおりであります。 () は内数で財団抵当に供しているもの 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,670</td><td style="text-align: right;">(1,712)</td></tr> <tr><td>構築物（含むドック）</td><td style="text-align: right;">107</td><td style="text-align: right;">(107)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14,171</td><td style="text-align: right;">(262)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">28,922</td><td style="text-align: right;">(23,657)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">13</td><td style="text-align: right;">(—)</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">417</td><td style="text-align: right;">(—)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">46,303</td><td style="text-align: right;">(25,739)</td></tr> </table> <p>b. 担保付債務は次のとおりであります。 () は内数で財団抵当が付しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,420</td><td style="text-align: right;">(460)</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内に 返済予定を含む)</td><td style="text-align: right;">15,199</td><td style="text-align: right;">(974)</td></tr> <tr><td>社債 (1年以内に 償還予定を含む)</td><td style="text-align: right;">180</td><td style="text-align: right;">(—)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,799</td><td style="text-align: right;">(1,434)</td></tr> </table> <p>※6 国庫補助金等によって取得した資産について 有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の累計額は2,258百万円であります。</p> <p>※7 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">39,247百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">4,493</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">34,753</td></tr> </table> <p>※8 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する受注工事損失引当金98百万円を相殺表示しております。</p>	建物	2,670	(1,712)	構築物（含むドック）	107	(107)	機械装置及び運搬具	14,171	(262)	土地	28,922	(23,657)	投資有価証券	13	(—)	現金及び預金	417	(—)	計	46,303	(25,739)	短期借入金	1,420	(460)	長期借入金 (1年以内に 返済予定を含む)	15,199	(974)	社債 (1年以内に 償還予定を含む)	180	(—)	計	16,799	(1,434)	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	39,247百万円	借入実行残高	4,493	差引額	34,753	<p>※4 土地の再評価について 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 同左 ・再評価を行った年月日 同左 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 43,076百万円 <p>※5 担保資産及び担保付債務</p> <p>a. 担保に供している資産は次のとおりであります。 () は内数で財団抵当に供しているもの 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,322</td><td style="text-align: right;">(1,530)</td></tr> <tr><td>構築物（含むドック）</td><td style="text-align: right;">71</td><td style="text-align: right;">(71)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18,209</td><td style="text-align: right;">(172)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">28,755</td><td style="text-align: right;">(23,531)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1</td><td style="text-align: right;">(—)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">49,360</td><td style="text-align: right;">(25,305)</td></tr> </table> <p>b. 担保付債務は次のとおりであります。 () は内数で財団抵当が付しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">960</td><td style="text-align: right;">(420)</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内に 返済予定を含む)</td><td style="text-align: right;">19,032</td><td style="text-align: right;">(754)</td></tr> <tr><td>社債 (1年以内に 償還予定を含む)</td><td style="text-align: right;">60</td><td style="text-align: right;">(—)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20,052</td><td style="text-align: right;">(1,174)</td></tr> </table> <p>※6 国庫補助金等によって取得した資産について 有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の累計額は2,205百万円であります。</p> <p>※7 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">40,597百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">2,645</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">37,951</td></tr> </table> <p>※8 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する受注工事損失引当金494百万円を相殺表示しております。</p>	建物	2,322	(1,530)	構築物（含むドック）	71	(71)	機械装置及び運搬具	18,209	(172)	土地	28,755	(23,531)	投資有価証券	1	(—)	計	49,360	(25,305)	短期借入金	960	(420)	長期借入金 (1年以内に 返済予定を含む)	19,032	(754)	社債 (1年以内に 償還予定を含む)	60	(—)	計	20,052	(1,174)	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	40,597百万円	借入実行残高	2,645	差引額	37,951
建物	2,670	(1,712)																																																																										
構築物（含むドック）	107	(107)																																																																										
機械装置及び運搬具	14,171	(262)																																																																										
土地	28,922	(23,657)																																																																										
投資有価証券	13	(—)																																																																										
現金及び預金	417	(—)																																																																										
計	46,303	(25,739)																																																																										
短期借入金	1,420	(460)																																																																										
長期借入金 (1年以内に 返済予定を含む)	15,199	(974)																																																																										
社債 (1年以内に 償還予定を含む)	180	(—)																																																																										
計	16,799	(1,434)																																																																										
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	39,247百万円																																																																											
借入実行残高	4,493																																																																											
差引額	34,753																																																																											
建物	2,322	(1,530)																																																																										
構築物（含むドック）	71	(71)																																																																										
機械装置及び運搬具	18,209	(172)																																																																										
土地	28,755	(23,531)																																																																										
投資有価証券	1	(—)																																																																										
計	49,360	(25,305)																																																																										
短期借入金	960	(420)																																																																										
長期借入金 (1年以内に 返済予定を含む)	19,032	(754)																																																																										
社債 (1年以内に 償還予定を含む)	60	(—)																																																																										
計	20,052	(1,174)																																																																										
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	40,597百万円																																																																											
借入実行残高	2,645																																																																											
差引額	37,951																																																																											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">15,997百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,993</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,218</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,505</td> </tr> <tr> <td>引合見積費</td> <td style="text-align: right;">2,961</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,588</td> </tr> </table> <p>(表示方法の変更)</p> <p>従来、表示していた「給料諸手当」は、当該費目に含める範囲を見直しのうえ、当連結会計年度より「役員報酬及び給料手当」として表示しております。前連結会計年度の「給料諸手当」は当連結会計年度の方法によった場合、17,042百万円となります。</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%; text-align: right;">5,503百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table> <p>※3 東京都の道路施設に伴う、区分地上権設定及び物件移転についての補償金であります。</p> <p>※4 固定資産処分損は、機械装置及び運搬具等の売却損益1,267百万円であります。</p> <p>※5 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>① 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FPSO</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>インドネシア</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び機械装置ほか</td> <td>大分県大分市及び千葉県市原市</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>無形固定資産ほか</td> <td>東京都江戸川区ほか</td> </tr> </tbody> </table>	役員報酬及び給料手当	15,997百万円	減価償却費	2,993	賃借料	2,218	旅費交通費	1,505	引合見積費	2,961	研究開発費	4,588	5,503百万円		用途	種類	場所	FPSO	機械装置及び運搬具	インドネシア	遊休資産	土地及び機械装置ほか	大分県大分市及び千葉県市原市	事業用資産	無形固定資産ほか	東京都江戸川区ほか	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">16,220百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,512</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,299</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,659</td> </tr> <tr> <td>引合見積費</td> <td style="text-align: right;">4,174</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,377</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%; text-align: right;">6,434百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>※4 固定資産処分損は、機械装置及び運搬具等の売却損益245百万円であります。</p> <p>※5 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>① 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物ほか</td> <td>北海道美唄市及び大分県大分市ほか</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>機械装置ほか</td> <td>山口県柳井市ほか</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェアほか</td> <td>東京都江戸川区ほか</td> </tr> </tbody> </table>	役員報酬及び給料手当	16,220百万円	減価償却費	2,512	賃借料	2,299	旅費交通費	1,659	引合見積費	4,174	研究開発費	5,377	6,434百万円		用途	種類	場所	遊休資産	土地及び建物ほか	北海道美唄市及び大分県大分市ほか	事業用資産	機械装置ほか	山口県柳井市ほか	事業用資産	ソフトウェアほか	東京都江戸川区ほか
役員報酬及び給料手当	15,997百万円																																																				
減価償却費	2,993																																																				
賃借料	2,218																																																				
旅費交通費	1,505																																																				
引合見積費	2,961																																																				
研究開発費	4,588																																																				
5,503百万円																																																					
用途	種類	場所																																																			
FPSO	機械装置及び運搬具	インドネシア																																																			
遊休資産	土地及び機械装置ほか	大分県大分市及び千葉県市原市																																																			
事業用資産	無形固定資産ほか	東京都江戸川区ほか																																																			
役員報酬及び給料手当	16,220百万円																																																				
減価償却費	2,512																																																				
賃借料	2,299																																																				
旅費交通費	1,659																																																				
引合見積費	4,174																																																				
研究開発費	5,377																																																				
6,434百万円																																																					
用途	種類	場所																																																			
遊休資産	土地及び建物ほか	北海道美唄市及び大分県大分市ほか																																																			
事業用資産	機械装置ほか	山口県柳井市ほか																																																			
事業用資産	ソフトウェアほか	東京都江戸川区ほか																																																			

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>② 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>a. FPSO 連結子会社であるELANG EPS PTE LTD.は、保有するFPSO MODEC Venture 1について当初のチャーター契約終了後、操業を休止し、新たなチャーター契約への投入に向け、当該設備の保有・維持を継続しておりましたが、当面の新規チャーター契約獲得の見通しが立たない状況となり、今後の設備の保有・維持費用の増加も見込まれることから、当該設備を廃棄する方針としております。これに伴い、当該設備について回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>b. 遊休資産 一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>c. 事業用資産 プラント部門の事業損益の悪化により将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額しております。</p> <p>③ 減損損失の金額 減損処理額5,831百万円は減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、FPSO2,701百万円、遊休資産2,498百万円、事業用資産631百万円であります。</p> <p>④ 資産のグルーピングの方法 資産グループは原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。 なお、FPSO/FSO（機械装置及び運搬具）については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 FPSO、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。また、事業用資産については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>	<p>② 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>a. 遊休資産 一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>b. 事業用資産 当該資産は、平成23年3月以降の天然ガスハイドレート製造施設の使用計画がなく、撤去する事に決定したため、帳簿価額を全額減額しております。また、プラント部門の事業損益の悪化により将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額しております。</p> <p>③ 減損損失の金額 減損処理額1,956百万円は減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、遊休資産492百万円、事業用資産1,464百万円であります。</p> <p>④ 資産のグルーピングの方法 資産グループは原則としてセグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。また、事業用資産については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
————— ————— —————	※6 東日本大震災に伴う復旧費用等であります。
	※7 その他有価証券評価損1,827百万円他であります。
	※8 国内関係会社の事業損失に関するものであります。
※9 海外向け石油精製プラントの売掛金に対する回収不能見積額であります。	—————
	※10 海外発電プラントの運転管理業務終了に伴う損害賠償金であります。
※11 期末たな卸高の収益性の低下に伴う簿価切下額は次のとおりであります。	※11 期末たな卸高の収益性の低下に伴う簿価切下額は次のとおりであります。
当連結会計年度戻入額 2,366百万円	当連結会計年度戻入額 611百万円
当連結会計年度切下額 633百万円	当連結会計年度切下額 1,304百万円
※12 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額	※12 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額
当連結会計年度戻入額 5,145百万円	当連結会計年度戻入額 3,749百万円
当連結会計年度繰入額 3,749百万円	当連結会計年度繰入額 7,845百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	23,107百万円
少数株主に係る包括利益	398
計	23,505
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,650百万円
繰延ヘッジ損益	△766
為替換算調整勘定	794
持分法適用会社に対する持分相当額	235
計	3,914

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	830,987	—	—	830,987

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	2,270	478	144	2,603

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買取請求による増加 478千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買増請求による減少 98千株

持分法適用関連会社における株式売却による減少 45千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,316	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,143	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

5. 利益剰余金の連結会計年度中の変動額の「その他」は、在外子会社等において国際会計基準及び米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	830,987	—	—	830,987

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	2,603	180	48	2,735

（注）変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買取請求による増加 180千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買増請求による減少 48千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,143	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,314	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

5. 利益剰余金の連結会計年度中の変動額の「その他」は、在外子会社等において国際会計基準及び米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">71,321百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,118</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">46,993</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">114,196</td> </tr> </table>	現金及び預金	71,321百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△4,118	短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	46,993	現金及び現金同等物期末残高	114,196	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">51,682百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,876</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">34,993</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">79,799</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たにMODEC VENTURE 11 B.V. 及びRANG DONG MV17 B.V. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入 (純額) との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,379百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,816</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,311</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5,740</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△2,315</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社株式の既取得価額</td> <td style="text-align: right;">△2,220</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社株式の当期取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,224</td> </tr> <tr> <td>取得代金の未払額</td> <td style="text-align: right;">△1,224</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,684</td> </tr> <tr> <td>差引：上記連結子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,684</td> </tr> </table>	現金及び預金	51,682百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△6,876	短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	34,993	現金及び現金同等物期末残高	79,799	流動資産	2,379百万円	固定資産	13,816	のれん	616	流動負債	△5,311	固定負債	△5,740	少数株主持分	△2,315	上記連結子会社株式の既取得価額	△2,220	上記連結子会社株式の当期取得価額	1,224	取得代金の未払額	△1,224	上記連結子会社の現金及び現金同等物	1,684	差引：上記連結子会社取得による収入	1,684
現金及び預金	71,321百万円																																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△4,118																																						
短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	46,993																																						
現金及び現金同等物期末残高	114,196																																						
現金及び預金	51,682百万円																																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△6,876																																						
短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	34,993																																						
現金及び現金同等物期末残高	79,799																																						
流動資産	2,379百万円																																						
固定資産	13,816																																						
のれん	616																																						
流動負債	△5,311																																						
固定負債	△5,740																																						
少数株主持分	△2,315																																						
上記連結子会社株式の既取得価額	△2,220																																						
上記連結子会社株式の当期取得価額	1,224																																						
取得代金の未払額	△1,224																																						
上記連結子会社の現金及び現金同等物	1,684																																						
差引：上記連結子会社取得による収入	1,684																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(借主側)	(借主側)
1. ファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容
①有形固定資産	①有形固定資産
主としてクレーン、各種機械加工装置（機械装置及び運搬具）であります。	同左
②無形固定資産	②無形固定資産
ソフトウェアであります。	同左
(2) リース資産の減価償却の方法	(2) リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 C リース資産」に記載のとおりであります。	同左
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内	1年内
1,522百万円	1,419百万円
1年超	1年超
3,577	4,323
合計	合計
5,099	5,742
(貸主側)	(貸主側)
1. ファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引
(1) リース投資資産の内容	(1) リース投資資産の内容
流動資産	流動資産
リース料債権部分	リース料債権部分
221百万円	171百万円
見積残存価額部分	見積残存価額部分
3	-
受取利息相当額	受取利息相当額
△4	△2
リース投資資産	リース投資資産
220百万円	168百万円
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額	(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額
リース投資資産	リース投資資産
1年以内	1年以内
87百万円	52百万円
1年超2年以内	1年超2年以内
63	42
2年超3年以内	2年超3年以内
53	28
3年超4年以内	3年超4年以内
9	21
4年超5年以内	4年超5年以内
3	14
5年超	5年超
2	12
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内	1年内
963百万円	2,165百万円
1年超	1年超
3,172	9,155
合計	合計
4,136	11,320

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な金融商品に限定しております。また、当社と連結子会社は「CMS預貸制度」による資金融通を行っております。資金調達については、短期的な運転資金は銀行借入及びCP発行により調達し、長期的な設備・投資資金等は銀行借入及び社債発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社及び一部の連結子会社において、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスク等に晒されておりますが、原則として当該ポジションについては先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスク等に晒されております。また、短期貸付金及び長期貸付金は、主にFPSO等のチャータープロジェクト及び発電事業を遂行するために設立した関係会社の運転資金及び設備資金需要に対するものであり、関係会社が取引する顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金は主に営業取引に係る資金を調達しており、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、完済日は決算日後、最長で14年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引と借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、社内規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。また、一部の連結子会社は、短期貸付金及び長期貸付金について、総合商社をはじめとする事業パートナーとの連携及びプロジェクトファイナンスによってリスク負担の軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しており、信用リスクは低いものとなっております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別・月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。また借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用してしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた各社の内部規程に従って行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺する範囲に限定しており、市場リスクは僅少であります。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各連結子会社及び財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、一定の手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	71,321	71,321	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	215,756 △2,422		
	213,333	213,321	△12
(3) 短期貸付金	49,042	49,042	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	29,394	29,394	—
関連会社株式	2,748	3,017	269
(5) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	17,185 △4		
	17,181	17,202	21
資産計	383,020	383,299	278
(1) 支払手形及び買掛金	166,515	166,515	—
(2) 短期借入金	37,473	37,473	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	52,616	52,618	2
(4) 1年内償還予定の社債	230	230	0
(5) 未払法人税等	11,420	11,420	—
(6) 社債	16,050	16,248	198
(7) 長期借入金	91,408	91,552	143
負債計	375,714	376,059	344
デリバティブ取引(*2)			
① ヘッジ会計が適用されてい ないもの	73	73	—
② ヘッジ会計が適用されてい るもの	(2,488)	(2,488)	—
デリバティブ取引計	(2,414)	(2,414)	—

(*1) 貸倒引当金はそれぞれの勘定科目から控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間により割り引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項について、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これらのうち固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を時価評価時点で行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額が近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債、(6) 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び無リスクの利子率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式	18,564
(2) 債券	503
合計	19,068

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	71,321	—	—	—
受取手形及び売掛金	212,712	3,043	—	—
短期貸付金	49,042	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券	—	502	—	—
長期貸付金	—	5,724	11,436	24
合計	333,075	9,269	11,436	24

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な金融商品に限定しております。また、当社と連結子会社は「CMS預貸制度」による資金融通を行っております。資金調達については、短期的な運転資金は銀行借入及びCP発行により調達し、長期的な設備・投資資金等は銀行借入及び社債発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社及び一部の連結子会社において、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスク等に晒されておりますが、原則として当該ポジションについては先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスク等に晒されております。また、短期貸付金及び長期貸付金は、主にFPSO等のチャータープロジェクト及び発電事業を遂行するために設立した関係会社の運転資金及び設備資金需要に対するものであり、関係会社が取引する顧客の信用リスクに晒されてい

ます。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金は主に営業取引に係る資金を調達しており、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引と借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、社内規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。また、一部の連結子会社は、短期貸付金及び長期貸付金について、総合商社をはじめとする事業パートナーとの連携及びプロジェクトファイナンスによってリスク負担の軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しており、信用リスクは低いものとなっております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別・月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。また借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた各社の内部規程に従って行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺する範囲に限定しており、市場リスクは僅少であります。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各連結子会社及び財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、一定の手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	51,682	51,682	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	155,754 △2,175		
	153,579	153,565	△13
(3) 短期貸付金	66,288	66,288	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	30,641	30,641	—
関連会社株式	2,739	3,428	688
(5) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	11,673 △4		
	11,668	11,832	163
資産計	316,600	317,438	838
(1) 支払手形及び買掛金	140,336	140,336	—
(2) 短期借入金	28,838	28,838	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	29,164	29,169	4
(4) 1年内償還予定の社債	10,170	10,184	14
(5) 未払法人税等	6,930	6,930	—
(6) 社債	20,880	20,808	△71
(7) 長期借入金	82,980	82,911	△69
負債計	319,300	319,180	△120
デリバティブ取引(*2)			
① ヘッジ会計が適用されてい ないもの	2,530	2,530	—
② ヘッジ会計が適用されてい るもの	(864)	(864)	—
デリバティブ取引計	1,665	1,665	—

(*1) 貸倒引当金はそれぞれの勘定科目から控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間により割り引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、取引所等の価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項について、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これらのうち固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を時価評価時点で行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額が近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 1年内償還予定の社債、(6) 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び無リスクの利子率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式	13,324
(2) 債券	502
合計	13,827

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	50,629	—	—	—
受取手形及び売掛金	153,069	2,684	—	—
短期貸付金	66,288	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	1	501	—	—
長期貸付金	—	6,127	3,343	2,201
合計	269,988	9,313	3,343	2,201

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. その他有価証券 (平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	21,538	11,249	10,288
	小計	21,538	11,249	10,288
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	7,855	10,176	△2,320
	小計	7,855	10,176	△2,320
合計		29,394	21,426	7,967

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 4,287百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,170	342	6

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について174百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

II 当連結会計年度

1. その他有価証券 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	19,609	10,458	9,151
	小計	19,609	10,458	9,151
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	11,031	12,985	△1,954
	小計	11,031	12,985	△1,954
合計		30,641	23,444	7,196

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 3,741百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	63	56	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について1,827百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建				
	シンガポール ドル	349	—	354	4
	英ポンド	467	—	469	2
	売建				
	米ドル	10,991	—	11,302	△311
	日本円	194	—	185	8
	通貨スワップ取引				
	受取(日本円)				
	支払(米ドル)	5,700	5,000	431	431
	合計	17,701	5,000	12,743	135

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・ 支払固定	2,281	2,281	△62	△62
	合計	2,281	2,281	△62	△62

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建	買掛金等			
	米ドル		3,762	2,007	3,725
	ユーロ		4,341	107	4,281
	英ポンド		72	—	58
	デンマーク クローネ		58	—	58
	シンガポール ドル		2,252	—	2,281
	ノルウェー クローネ		86	—	86
	売建	売掛金等			
	米ドル		10,427	—	10,462
	ユーロ		1,761	—	1,833
	通貨 オプション取引 買建	経費等			
	コール		1,782	—	17
	売建 プット				
			1,671	—	△61
	通貨 オプション取引 コール・プット	経費等	381	—	△6
	合計		26,599	2,114	22,737

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	34,765	1,800	△1,746
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	短期借入金 長期借入金	32,778	17,060	△500
	合計		67,544	18,860	△2,247

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	5,889	—	5,863	△26
	売建				
	米ドル	29,641	384	27,863	1,777
	通貨 オプション取引				
買建					
コール	3,884	—	20	△47	
通貨スワップ取引					
受取(日本円)	5,000	2,300	840	840	
支払(米ドル)					
合計		44,415	2,684	34,587	2,543

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・ 支払固定	393	391	△13	△13
合計		393	391	△13	△13

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建	買掛金等	4,892	3,209	4,635
	米ドル				
	ユーロ				
	英ポンド				
	デンマーク クローネ	売建	66	—	69
	ユーロ				
通貨 オプション取引	買建	経費 短期借入金等	175	—	11
	コール				
	売建				
	プット		1,560	—	△0
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 外貨預金等			
	米ドル		114	—	114
合計			11,828	3,479	10,135

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	7,632	7,078	△888
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	短期借入金 長期借入金	18,736	11,234	注2
合計			26,368	18,312	△888

(注)1. 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社においては確定拠出年金制度を採用しております。また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
① 退職給付債務	△58,098 (注) 1	△53,900 (注) 1
② 年金資産	44,741 (注) 2	35,979 (注) 2
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△13,356	△17,920
④ 会計基準変更時差異の未処理額	9,785	7,821
⑤ 未認識数理計算上の差異	4,420	14,565
⑥ 未認識過去勤務債務	1 (注) 3	2 (注) 3
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	851	4,468
⑧ 前払年金費用	4,467	9,299
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△3,615	△4,830

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 年金資産には退職給付信託による資産が、前連結会計年度において42,596百万円、当連結会計年度において33,719百万円含まれております。

3. 一部の連結子会社において、退職金制度の変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額及び償却)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
① 勤務費用	2,544 (注)	895 (注)
② 利息費用	1,095	1,036
③ 期待運用収益	△2	△4
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,964	1,964
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△301	△1,149
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	0	0
⑦ 確定拠出型年金への拠出額	29	23
⑧ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	5,330	2,766

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.0%	同左
③ 期待運用収益率	—	—
④ 過去勤務債務の額の処理年数	1年及び5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。）	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年及び10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。）	同左
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,464</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">9,218</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,875</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,641</td></tr> <tr><td>未払費用及び未払金</td><td style="text-align: right;">3,990</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">2,591</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,847</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,569</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,220</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,068</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,290</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,778</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,014</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,763</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> ₁ 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,209</td></tr> <tr><td> ₂ 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,474</td></tr> <tr><td> ₃ 減価償却費</td><td style="text-align: right;">△1,226</td></tr> <tr><td> ₄ 固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">△471</td></tr> <tr><td> ₅ その他</td><td style="text-align: right;">△513</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,896</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32,867</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	10,464	固定資産未実現利益	9,218	税務上の繰越欠損金	4,875	たな卸資産評価損	4,641	未払費用及び未払金	3,990	保証工事引当金	2,591	貸倒引当金	1,847	受注工事損失引当金	1,569	減損損失	1,220	有価証券評価損	1,068	その他	5,290	繰延税金資産小計	46,778	評価性引当額	△7,014	繰延税金資産合計	39,763	繰延税金負債		₁ 其他有価証券評価差額金	△3,209	₂ 固定資産圧縮積立金	△1,474	₃ 減価償却費	△1,226	₄ 固定資産圧縮特別勘定積立金	△471	₅ その他	△513	繰延税金負債小計	△6,896	繰延税金資産の純額	32,867	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,178</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">10,933</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,769</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,351</td></tr> <tr><td>未払費用及び未払金</td><td style="text-align: right;">4,975</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">2,051</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,039</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,056</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,035</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">989</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,727</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,107</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,792</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,315</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> ₁ 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,887</td></tr> <tr><td> ₂ 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,612</td></tr> <tr><td> ₃ 減価償却費</td><td style="text-align: right;">△1,551</td></tr> <tr><td> ₄ その他</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,819</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33,495</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	8,178	固定資産未実現利益	10,933	税務上の繰越欠損金	3,769	たな卸資産評価損	4,351	未払費用及び未払金	4,975	保証工事引当金	2,051	貸倒引当金	1,039	受注工事損失引当金	2,056	減損損失	1,035	有価証券評価損	989	その他	9,727	繰延税金資産小計	49,107	評価性引当額	△9,792	繰延税金資産合計	39,315	繰延税金負債		₁ 其他有価証券評価差額金	△2,887	₂ 固定資産圧縮積立金	△1,612	₃ 減価償却費	△1,551	₄ その他	231	繰延税金負債小計	△5,819	繰延税金資産の純額	33,495
繰延税金資産																																																																																											
退職給付引当金	10,464																																																																																										
固定資産未実現利益	9,218																																																																																										
税務上の繰越欠損金	4,875																																																																																										
たな卸資産評価損	4,641																																																																																										
未払費用及び未払金	3,990																																																																																										
保証工事引当金	2,591																																																																																										
貸倒引当金	1,847																																																																																										
受注工事損失引当金	1,569																																																																																										
減損損失	1,220																																																																																										
有価証券評価損	1,068																																																																																										
その他	5,290																																																																																										
繰延税金資産小計	46,778																																																																																										
評価性引当額	△7,014																																																																																										
繰延税金資産合計	39,763																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
₁ 其他有価証券評価差額金	△3,209																																																																																										
₂ 固定資産圧縮積立金	△1,474																																																																																										
₃ 減価償却費	△1,226																																																																																										
₄ 固定資産圧縮特別勘定積立金	△471																																																																																										
₅ その他	△513																																																																																										
繰延税金負債小計	△6,896																																																																																										
繰延税金資産の純額	32,867																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
退職給付引当金	8,178																																																																																										
固定資産未実現利益	10,933																																																																																										
税務上の繰越欠損金	3,769																																																																																										
たな卸資産評価損	4,351																																																																																										
未払費用及び未払金	4,975																																																																																										
保証工事引当金	2,051																																																																																										
貸倒引当金	1,039																																																																																										
受注工事損失引当金	2,056																																																																																										
減損損失	1,035																																																																																										
有価証券評価損	989																																																																																										
その他	9,727																																																																																										
繰延税金資産小計	49,107																																																																																										
評価性引当額	△9,792																																																																																										
繰延税金資産合計	39,315																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
₁ 其他有価証券評価差額金	△2,887																																																																																										
₂ 固定資産圧縮積立金	△1,612																																																																																										
₃ 減価償却費	△1,551																																																																																										
₄ その他	231																																																																																										
繰延税金負債小計	△5,819																																																																																										
繰延税金資産の純額	33,495																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> ₁ 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.5</td></tr> <tr><td> ₂ 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td> ₃ のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td> ₄ 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td> ₅ 関係会社持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△3.8</td></tr> <tr><td> ₆ 海外子会社との税率の差異</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td> ₇ 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td> ₈ その他</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.0</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		₁ 評価性引当額	11.5	₂ 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	₃ のれん償却額	0.5	₄ 住民税均等割等	0.4	₅ 関係会社持分法投資損益	△3.8	₆ 海外子会社との税率の差異	△1.4	₇ 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	₈ その他	△2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0																																																																				
法定実効税率	41.0																																																																																										
(調整)																																																																																											
₁ 評価性引当額	11.5																																																																																										
₂ 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																										
₃ のれん償却額	0.5																																																																																										
₄ 住民税均等割等	0.4																																																																																										
₅ 関係会社持分法投資損益	△3.8																																																																																										
₆ 海外子会社との税率の差異	△1.4																																																																																										
₇ 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1																																																																																										
₈ その他	△2.0																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0																																																																																										

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、東京都、大阪府及び岡山県その他の地域において、賃貸倉庫や賃貸事務所、賃貸住宅など(土地を含む。)を所有しております。また、大分県その他の地域において遊休土地を所有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
倉庫、事務所及び住宅等	12,057	△92	11,965	16,336
遊休土地	9,320	△1,447	7,873	7,996
合計	21,378	△1,539	19,838	24,333

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(78百万円)であり、主な減少額は減損損失(1,447百万円)及び減価償却(171百万円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
倉庫、事務所及び住宅等	1,792	1,125	667	-
遊休土地	-	120	△120	△1,447
合計	1,792	1,245	547	△1,447

- (注) 1. 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、賃貸収益は「営業収益」に、賃貸費用は主として「営業費用」に計上しております。
 2. その他は減損損失であり、「特別損失」に計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び一部の連結子会社は、東京都、大阪府及び岡山県その他の地域において、賃貸倉庫や賃貸事務所、賃貸住宅など（土地を含む。）を所有しております。また、神奈川県及び大分県その他の地域において遊休土地を所有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
倉庫、事務所及び住宅等	11,965	1,927	13,893	17,432
遊休土地	7,873	4,234	12,108	13,759
合計	19,838	6,162	26,001	31,191

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は遊休不動産の増加（4,401百万円）及び新規賃貸不動産の増加（2,374百万円）であり、主な減少額は減損損失（166百万円）及び減価償却（179百万円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 （百万円）	賃貸費用 （百万円）	差額 （百万円）	その他(売却損益等) （百万円）
倉庫、事務所及び住宅等	1,825	1,170	654	—
遊休土地	—	214	△214	△166
合計	1,825	1,385	440	△166

- (注) 1. 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）であり、賃貸収益は「営業収益」に、賃貸費用は主として「営業費用」に計上しております。
2. その他は減損損失であり、「特別損失」に計上しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
外部顧客に対する 売上高	429,520	65,857	183,257	68,390	18,963	765,989	—	765,989
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	333	1,031	13,341	310	2,128	17,145	(17,145)	—
計	429,854	66,888	196,599	68,700	21,091	783,134	(17,145)	765,989
営業費用	417,358	62,129	170,739	69,796	20,056	740,080	(17,091)	722,988
営業利益又は 営業損失(△)	12,496	4,759	25,860	△1,095	1,034	43,054	(53)	43,000
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	326,065	47,147	142,780	28,591	46,436	591,022	151,838	742,860
減価償却費	5,927	1,198	4,728	374	1,121	13,350	1,387	14,737
減損損失	2,701	—	859	631	—	4,192	1,638	5,831
資本的支出	14,717	768	3,154	634	1,502	20,777	57	20,834

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶	ばら積貨物運搬船、鉱石運搬船、原油輸送船、石油製品輸送船、LNG運搬船、LPG運搬船、冷凍運搬船、コンテナ船、自動車運搬船、貨物船、艦艇、巡視船、調査船、練習船、漁業取締船、各種漁船、各種作業船、客船、高速旅客船、水中展望船、石油掘削装置、石油生産プラットフォーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット
鉄構建設	橋梁、貯槽・特殊構造物、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮体橋、浮消波堤、沿岸施設、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネジメントシステム
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイラ、ガスタービン、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備、プロセス機器、パワーシステム、誘導加熱装置、制御システム、半導体関連部材、液晶関連装置
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンブラ・ファインプラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、資源リサイクルプラント、原子燃料サイクル関連施設
その他	情報・通信関連機器、システム開発、物流サービス、PCB廃棄物処理施設、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント

3. 営業費用は各セグメントにすべて配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、155,174百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準 a 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より完成工事高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。これによる影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高の増加	54,260	1,180	—	100	100	55,642	—	55,642
営業利益の増加	5,165	101	—	11	2	5,281	—	5,281

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
外部顧客に対する 売上高	533,605	17,255	83,267	128,660	3,200	765,989	—	765,989
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25,066	3,678	981	53,563	1,693	84,981	(84,981)	—
計	558,671	20,934	84,248	182,223	4,893	850,971	(84,981)	765,989
営業費用	522,760	20,315	81,072	179,667	4,786	808,603	(85,615)	722,988
営業利益	35,910	618	3,175	2,555	106	42,367	633	43,000
II 資産	456,881	14,508	64,776	84,043	22,571	642,780	100,079	742,860

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……シンガポール、スリランカ、中国

(2) 欧州……デンマーク、スペイン、オランダ

(3) 北米……米国

3. 営業費用は各セグメントにすべて配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注4」と同一であります。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 a 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より完成工事高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。これにより、当連結会計年度では「日本」セグメントで売上高が55,642百万円、営業利益が5,281百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	中近東	中南米	アフリカ	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	97,317	3,716	198,639	143,059	60,778	503,511
II 連結売上高 (百万円)						765,989
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.7	0.5	25.9	18.7	7.9	65.7

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……シンガポール、インドネシア、中国

(2) 中近東……イラン、アラブ首長国連邦、サウジアラビア

(3) 中南米……パナマ、ブラジル、メキシコ

(4) アフリカ…ガーナ、アンゴラ、リベリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 「アフリカ」セグメントについては、前連結会計年度において「その他」セグメントに含めて表示していましたが、当連結会計年度において、連結売上高に占める割合が10%を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」セグメントに含まれている「アフリカ」セグメントの海外売上高は57,586百万円であり、連結売上高に占める割合は8.4%であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメントは「船舶事業」、「鉄構建設事業」、「機械事業」、「プラント事業」の4つとしております。また、報告セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

	主要製品
船舶	ばら積み貨物運搬船、鉱石運搬船、原油輸送船、石油製品輸送船、LNG運搬船、LPG運搬船、冷凍運搬船、コンテナ船、自動車運搬船、貨物船、艦艇、巡視船、調査船、練習船、漁業取締船、各種漁船、各種作業船、客船、高速旅客船、水中展望船、石油掘削装置、石油生産プラットフォーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット
鉄構建設	橋梁、貯槽・特殊構造物、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮棧橋、浮消波堤、沿岸施設、土木・建築工事、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネジメントシステム
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイラ、ガスタービン、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備、プロセス機器、パワーシステム、誘導加熱装置、制御システム、半導体関連部材、液晶関連装置
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンブラ・ファインプラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、資源リサイクルプラント

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶	鉄構建設	機械	プラント	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	429,520	65,857	183,257	68,390	747,025	18,963	765,989	—	765,989
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	333	1,031	13,341	310	15,017	2,128	17,145	(17,145)	—
計	429,854	66,888	196,599	68,700	762,043	21,091	783,134	(17,145)	765,989
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	13,718	4,551	26,118	△2,182	42,205	848	43,054	(53)	43,000
セグメント資産	326,065	47,147	142,780	28,591	544,585	46,436	591,022	151,838	742,860
その他の項目									
減価償却費	5,927	1,198	4,728	374	12,229	1,121	13,350	1,387	14,737
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 又は減少額 (△)	5,952	△478	△521	△484	4,468	△933	3,535	(2,580)	954

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、バイオマス発電事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△53百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額151,838百万円には、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び管理部門に係る資産等155,174百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額1,387百万円には、管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産に対する減価償却費1,392百万円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額又は減少額の調整額△2,580百万円には、管理部門にかかる資産等の減少額△2,674百万円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶	鉄構建設	機械	プラント	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	312,610	42,376	165,309	47,289	567,586	21,623	589,209	—	589,209
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	271	908	10,800	396	12,377	1,226	13,603	(13,603)	—
計	312,882	43,284	176,110	47,685	579,963	22,849	602,812	(13,603)	589,209
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	19,091	1,767	22,682	△5,935	37,605	1,647	39,253	(357)	38,895
セグメント資産	303,171	43,225	126,241	27,149	499,788	46,808	546,596	139,728	686,325
その他の項目									
減価償却費	6,548	1,111	4,746	187	12,593	1,085	13,679	1,256	14,935
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 又は減少額 (△)	16,958	△1,338	△1,470	△326	13,823	△801	13,021	(670)	12,351

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、バイオマス発電事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△357百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額139,728百万円には、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び管理部門に係る資産等142,946百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額1,256百万円には、管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産に対する減価償却費1,261百万円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額又は減少額の調整額△670百万円には、管理部門にかかる資産等の減少額△420百万円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、報告セグメント区分と同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	パナマ	ブラジル	アフリカ	アジア	その他	合計
223,161	106,853	79,356	74,736	63,684	41,416	589,209

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	パナマ	その他	合計
186,942	26,154	8,817	221,913

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報は、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が無いため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	船舶	鉄構建設	機械	プラント	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	325	0	232	-	1,398	1,956

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	船舶	鉄構建設	機械	プラント	その他	全社・消去	合計
(のれん)							
当期償却額	307	1	6	3	-	-	318
当期末残高	5,188	-	19	6	-	-	5,214
(負ののれん)							
当期償却額	-	△9	-	-	-	-	△9
当期末残高	-	△27	-	-	-	-	△27
当期末残高計	5,188	△27	19	6	-	-	5,187

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	OPPORTUNITY MV18 B.V.	オランダ アムステル ダム	ユーロ 36,370千	FPSOの チャーター	(所有) 間接 22.5	当社の連結 子会社である 三井海洋 開発㈱建造 FPSOのチャ ーター	設備資金 回収(短期)	20,227	—	—
	SONG DOC MV19 B.V.	同上	ユーロ 40千	同上	(所有) 間接 25.1	同上	設備資金 回収	7,629	—	—
	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	同上	ユーロ 50千	同上	(所有) 間接 25.1	当社の連結 子会社である 三井海洋 開発㈱の連結 子会社建造FPSOのチャ ーター	金融機関 借入に対 する債務 保証	20,681	—	—
持分法適用 非連結 子会社	TUPI PILOT MV22 B.V.	同上	ユーロ 20千	同上	(所有) 間接 50.1	当社の連結 子会社である 三井海洋 開発㈱の連結 子会社建造FPSOのチャ ーター 役員の兼任	設備資金 貸付 設備資金 回収 金融機関 借入に対 する債務 保証 FPSO建造	19,592 22,660 45,304 42,947	— — — 売掛金	— — — 12,048

(注) 1. 上記の取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。

また、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は以下のとおりであります。

(1) FPSO建造取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

(2) 設備資金の貸付は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

(3) 金融機関借入に対する債務保証取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	オランダ アムステルダム	ユーロ 38,678千	FPSOの チャーター	(所有) 間接 25.1	連結子会社 建造FPSOの チャーター	運転資金 貸付 (注)2(3)	17,536	長期貸付金	2,179
							設備資金 回収 (注)2(2)	16,043	—	—
	TUPI PILOT MV22 B.V.	同上	ユーロ 60千	同上	(所有) 間接 21.3	同上	金融機関 借入に対 する債務 保証 (注)2(4)	26,164	—	—
持分法適用 非連結 子会社	JUBILEE GHANA MV21 B.V.	同上	ユーロ 20千	同上	(所有) 間接 50.1	連結子会社 建造FPSOの チャーター 役員の兼任	設備資金 貸付 (注)2(2)	—	短期貸付金	16,193
							金融機関 借入に対 する債務 保証 (注)2(4)	16,376	—	—
	GUARA MV23 B.V.	同上	ユーロ 20千	同上	(所有) 間接 50.1	同上	FPSO建造 (注)2(1)	33,389	売掛金	15,296
							設備資金 貸付 (注)2(2)	16,352	短期貸付金	15,636

(注) 1. 上記の取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。
また、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は以下のとおりであります。

- (1) FPSO/FSO建造・オペレーション取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
- (2) 設備資金の貸付は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
- (3) 運転資金の貸付は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
- (4) 金融機関借入に対する債務保証取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は市原パワー(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	749百万円
固定資産合計	1
流動負債合計	1,142
固定負債合計	6,904
純資産合計	△7,296
売上高	2,314
税引前当期純損失金額	7,770
当期純損失金額	7,771

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	193円75銭	1株当たり純資産額	198円40銭
1株当たり当期純利益金額	23円72銭	1株当たり当期純利益金額	16円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	19,652	13,493
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,652	13,493
普通株式の期中平均株式数(千株)	828,600	828,306

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社は、平成22年2月25日開催の取締役会において、連結子会社である三井海洋開発(株)が実施する第三者割当増資による新株式発行について、その一部を引受けることを決議し、平成22年4月6日付けで払込みを行いました。</p> <p>発行新株式数 普通株式 9,000,000株 引受株式数 普通株式 4,509,000株 引受価額 1株につき 1,732円 引受価額の総額 7,809百万円 引受後の連結財務諸表提出会社の議決権等の直接所有割合 50.10% (引受前の連結財務諸表提出会社の議決権等の直接所有割合 50.10%)</p> <p>なお、当該第三者割当増資においては、三井物産株が4,491,000株を引受けております。</p>	<p>—————</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第9回無担保社債	平成18年 6月5日	10,000	(10,000) 10,000	年2.03	なし	平成23年 6月3日
当社	第10回無担保社債	平成18年 6月5日	5,000	5,000	年2.31	なし	平成24年 6月5日
当社	第11回無担保社債	平成23年 1月28日	—	10,000	年0.92	なし	平成28年 1月28日
当社	第12回無担保社債	平成23年 1月28日	—	5,000	年1.47	なし	平成30年 1月26日
ドーピー建設工業㈱	第5回無担保社債	平成18年 9月29日	(120) 180	(60) 60	年1.33	あり	平成23年 9月30日
ドーピー建設工業㈱	第6回無担保社債	平成22年 3月31日	(110) 1,100	(110) 990	年0.7	なし	平成25年 3月29日
合計	—	—	(230) 16,280	(10,170) 31,050	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,170	5,880	—	—	10,000

2. 前期末残高及び当期末残高欄の上段()内の金額は内数で、1年内に償還する予定の社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	37,473	28,838	1.02	—
1年以内に返済予定の長期借入金	52,616	29,164	1.36	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,729	2,617	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	91,408	82,980	1.11	平成24年4月2日～ 平成35年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	11,825	10,121	—	平成24年4月1日～ 平成33年3月31日
合計	196,054	153,722	—	—

(注) 1. 借入金の平均利率は、利率及び期末残高の加重平均利率であります。

リース債務の平均利率は、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	25,735	24,261	12,875	8,585
リース債務	2,192	1,930	1,576	1,017

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	148,665	161,140	128,117	151,286
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	9,705	10,066	4,449	3,128
四半期純利益金額 (百万円)	5,311	6,216	1,797	168
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	6.41	7.50	2.17	0.20

② 小笠原航路向けテクノスーパーライナーについて

連結財務諸表提出会社が、平成15年1月15日付で株式会社テクノ・シーウェイズ(以降「TSW社」と省略)との間で締結した造船契約に基づき鋭意建造を進めていた小笠原航路向けテクノスーパーライナーについては、無事完成し海上試運転において仕様書に定められた性能を全て確認しました。しかし、平成17年10月31日が契約に基づく引渡し期日であったところ、備船者である小笠原海運株式会社(以降「OKK社」と省略)がTSW社との備船契約の解約を主張し、引取りに応じないことから、連結財務諸表提出会社もTSW社への引渡しが出来ない状態になりました。

TSW社は、平成18年12月8日、OKK社を相手取り、備船契約の不当解除により同社の蒙った損害の支払を求め損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起し、平成22年9月21日にTSW社が勝訴いたしました。同年10月5日にOKK社は控訴しており、控訴審は係属中です。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,920	18,862
受取手形	※4 2,958	※4 1,962
売掛金	※4 90,039	※4 78,209
有価証券	—	0
製品	2,143	1,956
仕掛品	※8 33,353	※8 32,445
原材料及び貯蔵品	2,995	2,541
前渡金	539	596
前払費用	—	70
繰延税金資産	8,847	9,400
短期貸付金	48,703	35,846
未収入金	6,494	9,928
仮払金	11,247	6,560
その他	111	229
貸倒引当金	△2,037	△2,045
流動資産合計	224,317	196,565
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,773	63,186
減価償却累計額	△44,163	△45,661
建物（純額）	17,609	17,524
構築物	30,457	30,931
減価償却累計額	△20,403	△21,102
構築物（純額）	10,053	9,828
ドック船台	12,305	13,062
減価償却累計額	△10,850	△10,998
ドック船台（純額）	1,454	2,064
機械及び装置	76,171	74,906
減価償却累計額	△63,214	△63,749
機械及び装置（純額）	12,956	11,156
船舶	155	115
減価償却累計額	△150	△112
船舶（純額）	5	2
車両運搬具	1,436	1,382
減価償却累計額	△1,213	△1,226
車両運搬具（純額）	223	156
工具、器具及び備品	11,468	11,177
減価償却累計額	△9,873	△9,788
工具、器具及び備品（純額）	1,594	1,388
土地	※6 108,119	※6 107,952
リース資産	16,481	17,198
減価償却累計額	△4,127	△6,073
リース資産（純額）	12,353	11,125

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
建設仮勘定	2,575	1,137
有形固定資産合計	※1, ※3, ※9 166,944	※1, ※3, ※9 162,338
無形固定資産		
特許権	533	1,152
ソフトウェア	1,629	1,746
その他	214	192
無形固定資産合計	2,377	3,091
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 32,658	※2 30,472
関係会社株式	※2 35,962	43,750
出資金	61	61
関係会社出資金	4,145	4,352
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	6,701	6,552
破産更生債権等	177	3
長期前払費用	—	2
繰延税金資産	8,438	7,777
前払年金費用	—	9,299
その他	6,848	2,171
貸倒引当金	△324	△2,920
投資その他の資産合計	94,671	101,523
固定資産合計	263,993	266,953
資産合計	488,311	463,519
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 19,580	※4 24,798
買掛金	※4 65,975	※4 54,958
短期借入金	※7 7,382	※7 8,789
1年内返済予定の長期借入金	※1 32,821	※1 19,605
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	2,297	2,225
未払金	4,451	4,878
未払費用	12,722	14,181
未払法人税等	8,496	2,126
前受金	62,717	46,234
預り金	※4 16,566	※4 18,272
保証工事引当金	4,920	3,683
受注工事損失引当金	※8 3,329	※8 7,152
災害損失引当金	—	603
その他	4,514	4,496
流動負債合計	245,776	222,005
固定負債		
社債	15,000	20,000
長期借入金	※1 54,500	※1 47,895
リース債務	10,695	9,444

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	※6 29,950	※6 29,888
役員退職慰労引当金	723	948
関係会社事業損失引当金	2,609	2,303
資産除去債務	—	604
その他	509	718
固定負債合計	113,989	111,801
負債合計	359,765	333,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金		
資本準備金	18,154	18,154
資本剰余金合計	18,154	18,154
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,055	2,261
固定資産圧縮特別勘定積立金	678	—
繰越利益剰余金	40,584	42,789
利益剰余金合計	43,318	45,050
自己株式	△608	△631
株主資本合計	105,249	106,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,590	4,091
繰延ヘッジ損益	△118	△72
土地再評価差額金	※6 18,824	※6 18,735
評価・換算差額等合計	23,296	22,754
純資産合計	128,545	129,711
負債純資産合計	488,311	463,519

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	418,407	311,466
売上原価	※1, ※2, ※3, ※5 365,461	※1, ※2, ※3, ※5 265,627
売上総利益	52,946	45,838
販売費及び一般管理費	※1, ※4, ※5 20,208	※1, ※4, ※5 21,067
営業利益	32,737	24,771
営業外収益		
受取利息	281	180
受取配当金	※15 3,713	※15 3,252
有価証券売却益	—	2
その他	296	429
営業外収益合計	4,291	3,863
営業外費用		
支払利息	1,373	1,143
社債利息	318	346
有価証券売却損	6	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,769	1,769
その他	1,290	1,124
営業外費用合計	4,758	4,385
経常利益	32,270	24,249
特別利益		
投資有価証券売却益	21	45
関係会社株式売却益	—	35
受取補償金	※6 405	—
特別利益合計	426	81
特別損失		
固定資産処分損	※7 901	※7 427
減損損失	※8 2,270	※8 1,630
災害による損失	—	※9 667
投資有価証券評価損	122	※10 1,745
関係会社株式評価損	94	1,261
関係会社事業損失引当金繰入額	※11 986	※11 376
貸倒引当金繰入額	※12 1,961	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	※13 2,835
損害賠償金	—	※14 2,280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	621
特別損失合計	6,335	11,847
税引前当期純利益	26,361	12,483
法人税、住民税及び事業税	8,689	6,334
法人税等調整額	1,119	360
法人税等合計	9,809	6,695
当期純利益	16,552	5,788

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 直接材料費		177,551	48.6	108,724	40.9
2 直接経費		117,996	32.3	97,634	36.7
3 用役費		21,750	5.9	18,576	7.0
4 加工費		51,140	14.0	39,219	14.8
5 原価差額		(差益) 1,801	△0.5	(差益) 2,130	△0.8
6 引当金		(戻入) 2,463	△0.7	(繰入) 2,586	1.0
7 販売直接費		1,287	0.4	1,015	0.4
売上原価合計		365,461	100.0	265,627	100.0

(加工費のうち直接労務費の割合は、前事業年度49.4%、当事業年度48.4%であります。)

原価計算の方法

当社の主力製品は、船舶、鉄構建設、機械、プラント等、個別受注生産によるものであるため、一部事業を除き個別原価計算を採用しております。

原価は実際原価を原則としておりますが、計算の便宜上、賃金、間接費等は予定率をもって計算し、実際額との差額は期末におけるたな卸資産と調整した後、売上原価に含めて記載しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	44,384	44,384
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,384	44,384
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,154	18,154
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,154	18,154
資本剰余金合計		
前期末残高	18,154	18,154
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,154	18,154
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	565	2,055
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,755	678
固定資産圧縮積立金の取崩	△265	△473
当期変動額合計	1,490	205
当期末残高	2,055	2,261
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	2,434	678
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△1,755	△678
当期変動額合計	△1,755	△678
当期末残高	678	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	26,255	40,584
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△1,755	△678
固定資産圧縮積立金の取崩	265	473
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	1,755	678
剰余金の配当	△3,316	△4,143
当期純利益	16,552	5,788
自己株式の処分	△5	△3
土地再評価差額金の取崩	832	89
当期変動額合計	14,329	2,204
当期末残高	40,584	42,789

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	29,255	43,318
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△3,316	△4,143
当期純利益	16,552	5,788
自己株式の処分	△5	△3
土地再評価差額金の取崩	832	89
当期変動額合計	14,063	1,731
当期末残高	43,318	45,050
自己株式		
前期末残高	△529	△608
当期変動額		
自己株式の取得	△105	△35
自己株式の処分	26	12
当期変動額合計	△78	△22
当期末残高	△608	△631
株主資本合計		
前期末残高	91,264	105,249
当期変動額		
剰余金の配当	△3,316	△4,143
当期純利益	16,552	5,788
自己株式の取得	△105	△35
自己株式の処分	21	9
土地再評価差額金の取崩	832	89
当期変動額合計	13,984	1,708
当期末残高	105,249	106,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	998	4,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,592	△499
当期変動額合計	3,592	△499
当期末残高	4,590	4,091
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	345	△118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△463	46
当期変動額合計	△463	46
当期末残高	△118	△72

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	19,657	18,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△832	△89
当期変動額合計	△832	△89
当期末残高	18,824	18,735
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,001	23,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,295	△542
当期変動額合計	2,295	△542
当期末残高	23,296	22,754
純資産合計		
前期末残高	112,265	128,545
当期変動額		
剰余金の配当	△3,316	△4,143
当期純利益	16,552	5,788
自己株式の取得	△105	△35
自己株式の処分	21	9
土地再評価差額金の取崩	832	89
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,295	△542
当期変動額合計	16,280	1,165
当期末残高	128,545	129,711

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で評価しております。</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料及び貯蔵品 移動平均法(ただし、新造船用引当鋼材は個別法)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で評価しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で評価しております。</p> <p>(表示方法の変更)</p> <p>前事業年度において掲記していた「半成工事」は、「造船業財務諸表準則(昭和26年運輸省告示(第二百五十四号))」が平成21年4月1日をもって廃止されたことにより、当事業年度より「仕掛品」として掲記しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主に過去2年間の平均保証工事費発生率により当事業年度の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌事業年度以降2年に亘り引当金を充当しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 保証工事引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(26,541百万円)は15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。 なお、当事業年度末では、退職給付債務から会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上し、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を個別に勘案し、必要額を見積り計上しております。</p>	<p>(3) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(26,541百万円)は15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。 なお、当事業年度末では、退職給付債務から会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上しております。</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(7) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>								
<p>6. 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (a) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確 実性が認められる工事 工事進行基準 (工事の進捗率の見積もりは原 価比例法) (b) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期 が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の工事につ いては工事進行基準を、その他の工事については工事完成 基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計 基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び 「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度よ り適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業 年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められ る工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積り は原価比例法) を、その他の工事については工事完成基 準を適用しております。これにより、売上高は47,616百 万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益 は、それぞれ4,534百万円増加しております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予 約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を 満たしている場合は振当処理を、金利スワップにつ いては、特例処理の要件を満たしている場合は特例 処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>a 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>b 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>c 金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「財務取引に関するリスク管 理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変 動リスク及び金利変動リスクをヘッジしておりま す。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシ ュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価して おります。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	a 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建 予定取引	b 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	c 金利スワップ	借入金及び社債	<p>6. 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (a) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確 実性が認められる工事 同左 (b) その他の工事 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
a 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建 予定取引								
b 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
c 金利スワップ	借入金及び社債								

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) リスク管理方針</p> <p>金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) リスク管理方針</p> <p>同左</p> <p>8. 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ40百万円減少し、税引前当期純利益は661百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、当事業年度において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度末の「前払年金費用」は4,467百万円であります。</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、当事業年度において区分掲記しました。なお、前事業年度末の「前払費用」は75百万円であります。</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は、当事業年度において区分掲記しました。なお、前事業年度末の「長期前払費用」は16百万円であります。</p>

【財務諸表の注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																																																														
<p>※1 有形固定資産担保について 工場財団 (大分事業所)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,370百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>ドック船台</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,803</td> </tr> </table> <p>上記は長期借入金 (1年以内に返済予定を含む) 932百万円の担保に供しております。</p> <p>※2 有価証券担保について 関係会社株式等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table> <p>上記は関係会社等の長期借入金196百万円の担保に供 しております。</p> <p>※3 国庫補助金等によって取得した資産について 有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等 の累計額は250百万円であります。</p> <p>※4 関係会社に対する主な資産・負債について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,036百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,860</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">15,921</td> </tr> </table> <p>5 保証債務について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新潟造船株 前受金返還保証</td> <td style="text-align: right;">6,038百万円</td> </tr> <tr> <td>ドーピー建設工業株 借入金保証</td> <td style="text-align: right;">4,928</td> </tr> <tr> <td>市原グリーン電力株 借入金保証</td> <td style="text-align: right;">2,885</td> </tr> <tr> <td>Doosan Babcock Energy Limited</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>契約履行保証ほか</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Paceco Espana, S.A. 契約履行保証ほか</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠商事株 貸付金責任分担保証</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td>西胆振環境株 契約履行保証</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>PACECO CORP. 性能維持保証</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>MES Mitr Project Services Co., Ltd. 契約履行保証</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>三造有機リサイクル株 借入金保証</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">679</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,733</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$10,905千、 EUR6,490千、及びGBP5,884千ほかであります。</p>	建物	1,370百万円	構築物	33	ドック船台	38	機械及び装置	117	土地	22,244	計	23,803		13百万円	計	13	受取手形及び売掛金	10,036百万円	支払手形及び買掛金	7,860	預り金	15,921	新潟造船株 前受金返還保証	6,038百万円	ドーピー建設工業株 借入金保証	4,928	市原グリーン電力株 借入金保証	2,885	Doosan Babcock Energy Limited	826	契約履行保証ほか		Paceco Espana, S.A. 契約履行保証ほか	802	伊藤忠商事株 貸付金責任分担保証	577	西胆振環境株 契約履行保証	382	PACECO CORP. 性能維持保証	279	MES Mitr Project Services Co., Ltd. 契約履行保証	181	三造有機リサイクル株 借入金保証	152	その他	679	計	17,733	<p>※1 有形固定資産担保について 工場財団 (大分事業所)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,271百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>ドック船台</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22,137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,569</td> </tr> </table> <p>上記は長期借入金 (1年以内に返済予定を含む) 745百万円の担保に供しております。</p> <p>※2 有価証券担保について 非上場株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>上記は出資先の長期借入金84百万円の担保に供して おります。</p> <p>※3 国庫補助金等によって取得した資産について 有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等 の累計額は196百万円であります。</p> <p>※4 関係会社に対する主な資産・負債について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,380百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,243</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">17,661</td> </tr> </table> <p>5 保証債務について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A. 借入金保証</td> <td style="text-align: right;">4,232百万円</td> </tr> <tr> <td>ドーピー建設工業株 借入金保証</td> <td style="text-align: right;">4,110</td> </tr> <tr> <td>市原グリーン電力株 借入金保証</td> <td style="text-align: right;">2,499</td> </tr> <tr> <td>エム・イー・エス・アフティ 株 借入金保証</td> <td style="text-align: right;">1,181</td> </tr> <tr> <td>Paceco Espana, S.A. 契約履行保証ほか</td> <td style="text-align: right;">793</td> </tr> <tr> <td>Doosan Babcock Energy Limited 契約履行保証ほか</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> <tr> <td>新潟造船株 前受金返還保証ほか</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠商事株 貸付金責任分担保証</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td>西胆振環境株 契約履行保証</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>MES Mitr Project Services Co., Ltd. 契約履行保証</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,759</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$17,165千、 EUR6,784千、及びGBP5,884千ほかであります。</p>	建物	1,271百万円	構築物	30	ドック船台	33	機械及び装置	95	土地	22,137	計	23,569		1百万円	計	1	受取手形及び売掛金	8,380百万円	支払手形及び買掛金	7,243	預り金	17,661	SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A. 借入金保証	4,232百万円	ドーピー建設工業株 借入金保証	4,110	市原グリーン電力株 借入金保証	2,499	エム・イー・エス・アフティ 株 借入金保証	1,181	Paceco Espana, S.A. 契約履行保証ほか	793	Doosan Babcock Energy Limited 契約履行保証ほか	787	新潟造船株 前受金返還保証ほか	629	伊藤忠商事株 貸付金責任分担保証	455	西胆振環境株 契約履行保証	350	MES Mitr Project Services Co., Ltd. 契約履行保証	141	その他	578	計	15,759
建物	1,370百万円																																																																																														
構築物	33																																																																																														
ドック船台	38																																																																																														
機械及び装置	117																																																																																														
土地	22,244																																																																																														
計	23,803																																																																																														
	13百万円																																																																																														
計	13																																																																																														
受取手形及び売掛金	10,036百万円																																																																																														
支払手形及び買掛金	7,860																																																																																														
預り金	15,921																																																																																														
新潟造船株 前受金返還保証	6,038百万円																																																																																														
ドーピー建設工業株 借入金保証	4,928																																																																																														
市原グリーン電力株 借入金保証	2,885																																																																																														
Doosan Babcock Energy Limited	826																																																																																														
契約履行保証ほか																																																																																															
Paceco Espana, S.A. 契約履行保証ほか	802																																																																																														
伊藤忠商事株 貸付金責任分担保証	577																																																																																														
西胆振環境株 契約履行保証	382																																																																																														
PACECO CORP. 性能維持保証	279																																																																																														
MES Mitr Project Services Co., Ltd. 契約履行保証	181																																																																																														
三造有機リサイクル株 借入金保証	152																																																																																														
その他	679																																																																																														
計	17,733																																																																																														
建物	1,271百万円																																																																																														
構築物	30																																																																																														
ドック船台	33																																																																																														
機械及び装置	95																																																																																														
土地	22,137																																																																																														
計	23,569																																																																																														
	1百万円																																																																																														
計	1																																																																																														
受取手形及び売掛金	8,380百万円																																																																																														
支払手形及び買掛金	7,243																																																																																														
預り金	17,661																																																																																														
SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A. 借入金保証	4,232百万円																																																																																														
ドーピー建設工業株 借入金保証	4,110																																																																																														
市原グリーン電力株 借入金保証	2,499																																																																																														
エム・イー・エス・アフティ 株 借入金保証	1,181																																																																																														
Paceco Espana, S.A. 契約履行保証ほか	793																																																																																														
Doosan Babcock Energy Limited 契約履行保証ほか	787																																																																																														
新潟造船株 前受金返還保証ほか	629																																																																																														
伊藤忠商事株 貸付金責任分担保証	455																																																																																														
西胆振環境株 契約履行保証	350																																																																																														
MES Mitr Project Services Co., Ltd. 契約履行保証	141																																																																																														
その他	578																																																																																														
計	15,759																																																																																														

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
<p>※6 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額を</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">下回る額</td> <td style="text-align: right;">40,618百万円</td> </tr> </table> <p>※7 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">24,210百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">24,210</td> </tr> </table> <p>※8 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する受注工事損失引当金38百万円を相殺表示しております。</p> <p>※9 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額の金額は、282百万円であります。</p>	下回る額	40,618百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	24,210百万円	借入実行残高	—	差引額	24,210	<p>※6 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額を</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">下回る額</td> <td style="text-align: right;">42,580百万円</td> </tr> </table> <p>※7 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">24,180百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">24,180</td> </tr> </table> <p>※8 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する受注工事損失引当金83百万円を相殺表示しております。</p> <p>※9 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額の金額は、342百万円であります。</p>	下回る額	42,580百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	24,180百万円	借入実行残高	—	差引額	24,180
下回る額	40,618百万円																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	24,210百万円																
借入実行残高	—																
差引額	24,210																
下回る額	42,580百万円																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	24,180百万円																
借入実行残高	—																
差引額	24,180																

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																					
<p>※8 減損損失について 当社は当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>① 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">大分県大分市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産ほか</td> <td style="text-align: center;">東京都江戸川区ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 一部の遊休資産については、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 事業用資産については、プラント部門の事業損益の悪化により将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額しております。</p> <p>③ 減損損失の金額 減損処理額2,270百万円は減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、遊休資産1,638百万円、事業用資産631百万円であります。</p> <p>④ 資産のグルーピングの方法 資産グループは原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。 事業用資産については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p> <p>※11 関係会社事業損失引当金繰入額について 国内関係会社6社及び海外関係会社1社に対するものであります。</p> <p>※12 貸倒引当金繰入額について 海外向け石油精製プラントの売掛金に対する回収不能見積額であります。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県大分市	事業用資産	無形固定資産ほか	東京都江戸川区ほか	<p>※8 減損損失について 当社は当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>① 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">大分県大分市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置ほか</td> <td style="text-align: center;">山口県柳井市ほか</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産ほか</td> <td style="text-align: center;">東京都江戸川区ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 一部の遊休資産については、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 事業用資産については、平成23年3月以降の天然ガスハイグレート製造施設の使用計画がなく、撤去する事に決定したため、帳簿価額を全額減額しております。また、プラント部門の事業損益の悪化により将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額しております。</p> <p>③ 減損損失の金額 減損処理額1,630百万円は減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、遊休資産166百万円、事業用資産1,463百万円であります。</p> <p>④ 資産のグルーピングの方法 資産グループは原則としてセグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。 事業用資産については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p> <p>※9 災害による損失について 東日本大震災に伴う復旧費用等であります。</p> <p>※10 投資有価証券評価損について その他有価証券評価損1,724百万円他であります。</p> <p>※11 関係会社事業損失引当金繰入額について 国内関係会社6社及び海外関係会社1社に対するものであります。</p> <p>※13 関係会社貸倒引当金繰入額について 関係会社への貸付金に対する回収不能見積額であります。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県大分市	事業用資産	機械装置ほか	山口県柳井市ほか	事業用資産	無形固定資産ほか	東京都江戸川区ほか
用途	種類	場所																				
遊休資産	土地	大分県大分市																				
事業用資産	無形固定資産ほか	東京都江戸川区ほか																				
用途	種類	場所																				
遊休資産	土地	大分県大分市																				
事業用資産	機械装置ほか	山口県柳井市ほか																				
事業用資産	無形固定資産ほか	東京都江戸川区ほか																				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※15 関係会社に関する項目について 関係会社との取引により発生した受取配当金は3,287百万円であります。	※14 損害賠償金について 海外発電プラントの運転管理業務終了に伴う損害賠償金であります。 ※15 関係会社に関する項目について 関係会社との取引により発生した受取配当金は2,629百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,904	478	98	2,284

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買取請求による増加 478千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買増請求による減少 98千株

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2,284	180	48	2,416

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買取請求による増加 180千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買増請求による減少 48千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主としてクレーン、各種機械加工装置（機械及び装置）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,315百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,268</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,583</td> </tr> </table>	1年内	1,315百万円	1年超	3,268	合計	4,583	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,275百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,421</td> </tr> </table>	1年内	1,275百万円	1年超	4,146	合計	5,421
1年内	1,315百万円												
1年超	3,268												
合計	4,583												
1年内	1,275百万円												
1年超	4,146												
合計	5,421												
<p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">568百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,843</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,412</td> </tr> </table>	1年内	568百万円	1年超	2,843	合計	3,412	<p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">721百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,759</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,481</td> </tr> </table>	1年内	721百万円	1年超	2,759	合計	3,481
1年内	568百万円												
1年超	2,843												
合計	3,412												
1年内	721百万円												
1年超	2,759												
合計	3,481												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,465	30,174	20,709
関連会社株式	2,661	3,017	356
合計	12,126	33,192	21,066

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	17,693
関連会社株式	6,142

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	17,274	33,109	15,834
関連会社株式	2,661	3,428	767
合計	19,935	36,537	16,601

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	18,412
関連会社株式	5,402

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,021</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,541</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,815</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">2,017</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,364</td></tr> <tr><td>工事進行基準適用工事損失</td><td style="text-align: right;">1,034</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,209</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,005</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,243</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,761</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,190</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△2,193</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,428</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">△471</td></tr> <tr><td>信託抛出 有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">△190</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,474</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,286</td></tr> </table>	退職給付引当金	10,021	たな卸資産評価損	4,541	有価証券評価損	3,815	保証工事引当金	2,017	受注工事損失引当金	1,364	工事進行基準適用工事損失	1,034	その他	8,209	繰延税金資産小計	31,005	評価性引当額	△6,243	繰延税金資産合計	24,761	その他有価証券評価差額金	△3,190	退職給付信託設定益	△2,193	固定資産圧縮積立金	△1,428	固定資産圧縮特別勘定積立金	△471	信託抛出 有価証券評価損	△190	繰延税金負債合計	△7,474	繰延税金資産の純額	17,286	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,132</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,847</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,297</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,932</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">1,510</td></tr> <tr><td>工事進行基準適用工事損失</td><td style="text-align: right;">589</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,435</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,744</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,452</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,292</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,843</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△2,193</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,571</td></tr> <tr><td>信託抛出 有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">△472</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△33</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,114</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,178</td></tr> </table>	退職給付引当金	8,132	たな卸資産評価損	4,847	有価証券評価損	4,297	受注工事損失引当金	2,932	保証工事引当金	1,510	工事進行基準適用工事損失	589	その他	11,435	繰延税金資産小計	33,744	評価性引当額	△9,452	繰延税金資産合計	24,292	その他有価証券評価差額金	△2,843	退職給付信託設定益	△2,193	固定資産圧縮積立金	△1,571	信託抛出 有価証券評価損	△472	その他	△33	繰延税金負債合計	△7,114	繰延税金資産の純額	17,178
退職給付引当金	10,021																																																																				
たな卸資産評価損	4,541																																																																				
有価証券評価損	3,815																																																																				
保証工事引当金	2,017																																																																				
受注工事損失引当金	1,364																																																																				
工事進行基準適用工事損失	1,034																																																																				
その他	8,209																																																																				
繰延税金資産小計	31,005																																																																				
評価性引当額	△6,243																																																																				
繰延税金資産合計	24,761																																																																				
その他有価証券評価差額金	△3,190																																																																				
退職給付信託設定益	△2,193																																																																				
固定資産圧縮積立金	△1,428																																																																				
固定資産圧縮特別勘定積立金	△471																																																																				
信託抛出 有価証券評価損	△190																																																																				
繰延税金負債合計	△7,474																																																																				
繰延税金資産の純額	17,286																																																																				
退職給付引当金	8,132																																																																				
たな卸資産評価損	4,847																																																																				
有価証券評価損	4,297																																																																				
受注工事損失引当金	2,932																																																																				
保証工事引当金	1,510																																																																				
工事進行基準適用工事損失	589																																																																				
その他	11,435																																																																				
繰延税金資産小計	33,744																																																																				
評価性引当額	△9,452																																																																				
繰延税金資産合計	24,292																																																																				
その他有価証券評価差額金	△2,843																																																																				
退職給付信託設定益	△2,193																																																																				
固定資産圧縮積立金	△1,571																																																																				
信託抛出 有価証券評価損	△472																																																																				
その他	△33																																																																				
繰延税金負債合計	△7,114																																																																				
繰延税金資産の純額	17,178																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2.2</td></tr> <tr><td>受取配当等永久差異</td><td style="text-align: right;">△3.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.2</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		評価性引当額	2.2	交際費等永久差異	0.8	住民税均等割	0.1	土地再評価差額金	△2.2	受取配当等永久差異	△3.5	その他	△1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>受取配当等永久差異</td><td style="text-align: right;">△10.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.6</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		評価性引当額	25.7	交際費等永久差異	1.4	住民税均等割	0.3	土地再評価差額金	△0.5	受取配当等永久差異	△10.0	その他	△4.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6																																
法定実効税率	41.0																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当額	2.2																																																																				
交際費等永久差異	0.8																																																																				
住民税均等割	0.1																																																																				
土地再評価差額金	△2.2																																																																				
受取配当等永久差異	△3.5																																																																				
その他	△1.2																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2																																																																				
法定実効税率	41.0																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当額	25.7																																																																				
交際費等永久差異	1.4																																																																				
住民税均等割	0.3																																																																				
土地再評価差額金	△0.5																																																																				
受取配当等永久差異	△10.0																																																																				
その他	△4.3																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 155円12銭	1株当たり純資産額 156円55銭
1株当たり当期純利益金額 19円97銭	1株当たり当期純利益金額 6円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	16,552	5,788
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,552	5,788
普通株式の期中平均株式数(千株)	828,927	828,626

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年2月25日開催の取締役会において、子会社である三井海洋開発(株)が実施する第三者割当増資による新株式発行について、その一部を引受けることを決議し、平成22年4月6日付けで払込みを行いました。</p> <p>発行新株式数 普通株式 9,000,000株 引受株式数 普通株式 4,509,000株 引受価額 1株につき 1,732円 引受価額の総額 7,809百万円 引受後の当社の議決権等の直接所有割合 50.10% (引受前の当社の議決権等の直接所有割合 50.10%)</p>	—

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三井物産(株)	9,722
		三井化学(株)	2,980
		(株)中国銀行	1,722
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,543
		日本海洋掘削(株)	1,203
		(株)百十四銀行	1,176
		(株)伊予銀行	1,147
		三井不動産(株)	1,021
		日本郵船(株)	1,002
		新日本製鐵(株)	935
		(株)阿波銀行	878
		(株)神戸製鋼所	713
		日本原燃(株)	666
		(株)フェローテック	638
		J A 三井リース(株)	499
その他 (101銘柄)	4,119		
計		101,106,412	29,971

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	地方債 (1銘柄)	0
投資有価証券		社債 (1銘柄)	500
		地方債 (1銘柄)	0
計		501	501

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	61,773	1,917	504	63,186	45,661	1,396 (15)	17,524
構築物	30,457	540	66	30,931	21,102	758	9,828
ドック船台	12,305	760	3	13,062	10,998	150	2,064
機械及び装置	76,171	2,964	4,229	74,906	63,749	4,592 (1,181)	11,156
船舶	155	-	39	115	112	1	2
車両運搬具	1,436	67	120	1,382	1,226	132 (37)	156
工具、器具及び備品	11,468	489	780	11,177	9,788	672 (3)	1,388
土地	108,119	-	166 (166)	107,952	-	-	107,952
リース資産	16,481	1,269	551	17,198	6,073	2,345 (19)	11,125
建設仮勘定	2,575	6,448	7,885	1,137	-	-	1,137
有形固定資産計	320,942	14,457	14,348 (166)	321,051	158,713	10,049 (1,256)	162,338
無形固定資産							
のれん	-	-	-	863	863	-	-
特許権	-	-	-	2,939	1,786	162 (0)	1,152
ソフトウェア	-	-	-	5,924	4,178	813 (206)	1,746
その他	-	-	-	495	303	21	192
無形固定資産計	-	-	-	10,223	7,131	998 (207)	3,091

(注) 1. 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	玉野事業所	ディーゼル生産システム開発	186百万円
	千葉事業所	ショットブラスト装置の代替	29百万円
	玉野事業所	新塗装基準（PSPC）対応工事	22百万円

2. 当期減少額及び当期償却額のうち（）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,362	3,129	151	374	4,966
保証工事引当金	4,920	3,276	4,512	—	3,683
受注工事損失引当金	3,329	7,152	3,329	—	7,152
役員退職慰労引当金	723	224	—	—	948
関係会社事業損失引当金	2,609	2,303	2,609	—	2,303
災害損失引当金	—	603	—	—	603

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、為替差額調整による引当金調整額及び前期計上額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(ア) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	9
預金	
当座預金	16,306
普通預金	2,258
定期預金	282
別段預金	5
計	18,853
合計	18,862

(イ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)カナックス	825
佐世保重工業(株)	721
シンフォニアテクノロジー(株)	163
(株)マキタ	66
(株)大本組	62
その他	123
合計	1,962

(b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成23年4月	469
5月	747
6月	433
7月	207
8月	102
9月以降	2
合計	1,962

(ウ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
AEOLUS MARITIME INC.	7,439
PEONY SHIPHOLDING S. A.	5,337
三造テクノサービス(株)	4,729
HANDBELL SHIPPING S. A.	4,418
EXXONMOBIL ASIA PACIFIC PTE. LTD.	3,682
その他	52,601
合計	78,209

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A + D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
90,039	318,842	330,671	78,209	80.9	96.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(エ) 製品

区分	金額 (百万円)
ディーゼル機関用部品	1,855
回転機用部品	67
その他	34
合計	1,956

(オ) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
船舶	9,540
鉄構建設	3,786
機械	17,939
プラント	957
その他	221
合計	32,445

(カ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
一般材料	1,998
その他	542
合計	2,541

(キ) 短期貸付金

区分	金額 (百万円)
現先取引	34,993
その他	852
合計	35,846

② 固定資産
関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
三井海洋開発(株)	17,274
SOFEC, INC.	3,662
Mesco Denmark A/S	3,042
昭和飛行機工業(株)	2,661
PACECO CORP.	2,054
その他	15,054
合計	43,750

③ 流動負債
(ア) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
神鋼商事(株)	7,315
山本鋼業(株)	785
東亜工機(株)	651
(株)宮原製作所	521
三国工業(株)	401
その他	15,122
合計	24,798

(b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成23年4月	3,855
5月	6,964
6月	4,735
7月	4,081
8月	3,865
9月以降	1,296
合計	24,798

(イ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
三井物産(株)	13,575
岡谷鋼機(株)	2,702
神鋼商事(株)	2,641
木村商事(株)	1,094
佐世保重工(株)	1,089
その他	33,856
合計	54,958

(ウ) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	6,793
(株)みずほコーポレート銀行	1,995
小計	8,789
1年内返済予定の長期借入金	19,605
合計	28,394

(エ) 前受金

区分		金額 (百万円)
船舶	ばら積み貨物運搬船 ほか	25,561
鉄構建設	火力発電所用土木工事 ほか	4,568
機械	船用ディーゼル機関 ほか	13,818
プラント	石油化学プラント ほか	2,222
その他	倉庫賃貸料 ほか	65
合計		46,234

④ 固定負債
 (ア) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)	返済期限	用途
中央三井信託銀行(株)	10,314 (3,156)	平成27年12月	長期運転資金 設備資金
(株)みずほコーポレート銀行	10,190 (2,656)	平成27年12月	長期運転資金
(株)三井住友銀行	8,720 (2,200)	平成27年12月	長期運転資金
(株)百十四銀行	5,660 (1,660)	平成27年12月	長期運転資金
住友信託銀行(株)	5,170 (1,532)	平成27年12月	長期運転資金
その他	27,445 (8,400)		—
合計	67,500 (19,605)	—	—

(注) 金額欄の()内の金額は内数で、1年内返済予定の長期借入金であって、貸借対照表の流動負債に掲記しております。

(イ) 再評価に係る繰延税金負債 29,888百万円
 事業用土地の再評価に係るものであります。

(3) 【その他】

小笠原航路向けテクノスーパーライナーについて

当社が、平成15年1月15日付で株式会社テクノ・シーウェイズ(以降「TSW社」と省略)との間で締結した造船契約に基づき鋭意建造を進めていた小笠原航路向けテクノスーパーライナーについては、無事完成し海上試運転において仕様書に定められた性能を全て確認しました。しかし、平成17年10月31日が契約に基づく引渡し期日であったところ、備船者である小笠原海運株式会社(以降「OKK社」と省略)がTSW社との備船契約の解約を主張し、引取りに応じないことから、当社もTSW社への引渡しが出来ない状態になりました。

TSW社は、平成18年12月8日、OKK社を相手取り、備船契約の不当解除により同社の蒙った損害の支払を求め損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起し、平成22年9月21日にTSW社が勝訴いたしました。同年10月5日にOKK社は控訴しており、控訴審は係属中です。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料（但し、証券会社の手数料を除く。）
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mes.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は平成18年6月28日開催の第103回定時株主総会において定款の一部変更を決議し、当社の単元未満株式の権利を制限しております。その内容は次のとおりであります。

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第107期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第107期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第108期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出。
（第108期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出。
（第108期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。
- (4) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類
平成23年3月2日関東財務局長に提出。
- (5) 訂正発行登録書
平成22年6月25日関東財務局長に提出。
平成22年6月28日関東財務局長に提出。
平成22年8月12日関東財務局長に提出。
平成22年11月11日関東財務局長に提出。
平成23年2月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

三井造船株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 英 世 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿 沼 幸 二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井造船株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井造船株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

三井造船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柿 沼 幸 二 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 茂 盛 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井造船株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井造船株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

三井造船株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	内 山 英 世	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柿 沼 幸 二	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮 本 敬 久	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井造船株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

三井造船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柿 沼 幸 二 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 茂 盛 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井造船株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。